

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移 (暦年・四半期・月)
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 …… 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金 (現金給与総額) 指数 …… 2
- 2 有効求人倍率、完全失業率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移 (全国・ランク別、暦年・月) …… 3
 - (2) 性・年齢別完全失業率の推移 (全国、暦年・月) …… 4
- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金 (現金給与総額・定期給与額) 増減率の推移 (規模別 (30人以上・5~29人)、暦年・月) …… 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移 (規模別 (30人以上・5~29人)、暦年・月) …… 6
 - ハ 初任給額、上昇額等の推移 (年度、学歴別) …… 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上] (暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与) …… 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5~29人] (暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与) …… 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移 (暦年、規模別(10人以上・10~99人・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与)) …… 10
 - ハ 月間労働時間の動き (暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間 (規模別 (30人以上・5~29人))) …… 11
- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況 (令和6年) (連合 (規模別、方式別)、経団連 (大手・中小別)) …… 12
 - (2) 賃上げ額・率の推移
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移 (暦年、賃金の改定額・改定率)
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和4年)
- 5 夏季賞与・一時金妥結状況 (令和6年) (連合、経団連) …… 14
- 6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移 (全国・ランク別、暦年・月) …… 15
- 7 1月あたりの消費支出額の推移 (暦年) …… 16

8	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移	・・・17
9	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率	・・・18
10	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・20
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）	・・・21
11	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、四半期）	・・・22
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・23
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・23
	(2) 法人企業統計による企業収益①（資本金規模別、年度）	・・・26
	法人企業統計による企業収益②（資本金規模別、四半期）	・・・27
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、四半期）	・・・28
12	労働生産性	
	(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）	・・・30
	(2) 就業1時間当たり名目労働生産性の推移（暦年）	・・・32
II 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランキング別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者（高卒）の所定内給与額）	・・・33
2	有効求人倍率の推移（ランキング別・都道府県別、暦年）	・・・34
3	失業率の推移（ランキング別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・35
4	賃金・労働時間の実情と推移	
	(1) 賃金	
	イ 定期給与の推移〔事業所規模5人以上〕（ランキング別・都道府県別、暦年）	・・・36
	ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額	・・・37

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額 …… 38

(2) 労働時間 …… 39

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模5人以上〕
(ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別(暦年))

5 消費者物価指数等の推移 …… 40

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移(ランク別・都道府県別、暦年・月) …… 41

(2) 消費者物価地域差指数の推移①(ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年) …… 42

消費者物価地域差指数の推移②(ランク別・都道府県下全域、暦年)

6 消費支出額の推移 …… 43

(1) 1月あたりの消費支出額の推移(総世帯、暦年) …… 44

(2) 1月あたりの消費支出額の推移(総世帯のうち勤労者世帯、暦年)

7 労働者数等の推移 …… 45

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕(ランク別・都道府県別・暦年) …… 46

(2) 雇用保険の被保険者数(ランク別・都道府県別・暦年) …… 47

(3) 就業者数(ランク別・都道府県別・暦年)

III 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

(1) 令和5年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 …… 48

(ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)

(2) 目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度) …… 49

(3) 効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度) …… 50

(4) 加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度) …… 51

(5) 最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度) …… 52

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度) …… 53

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移(全国計、暦年、法違反の状況等) …… 54

(2) 業種別法違反の状況(令和6年1月～3月、全国計) …… 55

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)				製造工業稼働率指数				倒産件数				完全失業者数 (月平均)		完全失業率 (%)
	名目 (億円)	前期比 (%)	年率換算 (%)	実質 (億円)	前期比 (%)	鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		実数 (件)	前期比 (%)	実数 (万人)	前年差 (万人)		
						指数 (R2年=100)	前期比 (%)	指数 (R2年=100)	前期比 (%)						
平成 20 年	5,278,238	△ 2.1	-	5,202,331	△ 1.2	124.6	△ 3.4	128.6	△ 4.1	15,646	11.0	265	8	4.0	
平成 21 年	4,949,384	△ 6.2	-	4,906,150	△ 5.7	97.4	△ 21.9	96.4	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1	
平成 22 年	5,055,306	2.1	-	5,107,200	4.1	112.5	15.6	115.3	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1	
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	109.3	△ 2.8	110.4	△ 4.3	12,734	△ 4.4	302	△ 32	4.6	
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	110.1	0.6	112.7	2.2	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3	
平成 25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	109.6	△ 0.8	114.8	△ 0.5	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0	
平成 26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	111.9	2.0	119.7	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6	
平成 27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4	
平成 28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1	
平成 29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8	
平成 30 年	5,566,301	0.6	-	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4	
令和 元 年	5,579,108	0.2	-	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4	
令和 2 年	5,396,459	△ 3.3	-	5,294,598	△ 4.2	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8	
令和 3 年	5,531,508	2.5	-	5,437,206	2.7	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8	
令和 4 年	5,617,659	1.6	-	5,502,503	1.2	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6	
令和 5 年	5,934,282	5.6	-	5,602,255	1.8	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6	
令和 5 年 1～3月	5,828,242	2.3	9.5	5,592,709	1.2	103.5	△ 1.7	107.1	△ 3.7	1,956	30.1	177	△ 5	2.6	
令和 5 年 4～6月	5,970,532	2.4	10.1	5,644,064	0.9	104.8	1.3	108.1	0.9	2,086	34.1	185	△ 4	2.7	
令和 5 年 7～9月	5,951,867	△ 0.3	△ 1.2	5,586,763	△ 1.0	103.3	△ 1.4	106.5	△ 1.5	2,238	41.2	184	4	2.6	
令和 5 年 10～12月	5,987,834	0.6	2.4	5,587,609	0.0	104.4	1.1	106.7	0.2	2,410	35.2	167	0	2.4	
令和 6 年 1～3月	5,974,140	△ 0.2	△ 0.9	5,547,279	△ 0.7	99.0	△ 5.2	98.7	△ 7.5	2,319	18.6	175	△ 2	2.5	
令和 6 年 4～6月	-	-	-	-	-	98.0	△ 6.7	98.6	△ 7.9	701	23.0	170	△ 2	2.4	
令和 6 年 1月	-	-	-	-	-	97.4	△ 0.6	98.1	△ 0.5	712	23.4	182	12	2.6	
令和 6 年 2月	-	-	-	-	-	101.7	4.4	99.4	1.3	906	12.0	182	0	2.6	
令和 6 年 3月	-	-	-	-	-	100.8	△ 0.9	99.7	0.3	783	28.4	183	1	2.6	
令和 6 年 4月	-	-	-	-	-	104.4	3.6	103.8	4.1	1,009	42.9	182	△ 1	2.6	
令和 6 年 5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	820	6.5	-	-	2.6	
令和 6 年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ				総務省「労働力調査」		

(注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期 (月、四半期) 比 (差) であり、そのほかの数値は原数値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。

3 平成29年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は連続指数であり、稼働率指数は連続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。

また、平成30年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前期比は公表当時における指数値から計算されたものであり、連続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (特家の帰属家賃を除く総合)			国内企業物価指数			賃金(現金給与総額)指数、パート比率							
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	調査産業計					
											パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
平成 26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.0	3.1	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
平成 27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
平成 28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
平成 29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
平成 30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
令和 2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
令和 3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
令和 4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 5 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.7	4.2	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
令和 5 年 1～3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.5	102.8	0.2	97.8	△ 0.3	32.17	103.8	0.0	98.8	△ 0.5	13.68
令和 5 年 4～6月	2.30	1.32	106.0	0.9	119.5	△ 0.2	104.2	1.4	98.1	0.3	31.83	106.1	2.2	99.9	1.1	13.51
令和 5 年 7～9月	2.28	1.29	107.0	0.9	119.6	0.1	103.2	△ 1.0	96.5	△ 1.6	32.29	105.6	△ 0.5	98.7	△ 1.2	13.38
令和 5 年 10～12月	2.25	1.28	108.2	1.1	119.8	0.2	103.6	0.4	95.8	△ 0.7	32.67	105.3	△ 0.3	97.4	△ 1.3	13.29
令和 6 年 1～3月	2.31	1.27	108.3	0.1	120.5	0.6	104.0	0.4	96.2	0.4	30.91	104.9	△ 0.4	96.9	△ 0.5	13.02
令和 6 年 4～6月			109.4	1.0	122.2	1.4										
令和 6 年 1月	2.28	1.27	108.2	0.1	120.2	0.0	103.8	0.2	96.3	0.5	30.88	104.7	△ 1.5	97.0	△ 1.3	12.92
令和 6 年 2月	2.26	1.26	108.1	0.0	120.4	0.2	103.9	0.1	96.2	△ 0.1	30.92	104.9	0.2	96.9	△ 0.1	13.11
令和 6 年 3月	2.38	1.28	108.5	0.3	120.8	0.3	104.4	0.5	96.2	0.0	30.93	105.1	0.2	96.8	△ 0.1	13.04
令和 6 年 4月	2.17	1.26	109.0	0.5	121.5	0.6	104.6	0.2	95.9	△ 0.3	30.48	106.6	1.4	97.6	0.8	12.98
令和 6 年 5月	2.16	1.24	109.5	0.4	122.4	0.7	106.7	2.0	97.4	1.6	30.26	107.1	0.5	97.6	0.0	12.77
令和 6 年 6月			109.6	0.1	122.7	0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」			日本銀行「企業物価指数」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」							

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期(四半期、月)比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。令和6年5月は速報値。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の令和6年6月分の数値は速報値であり、同指数の令和2年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

2 有効求人倍率、完全失業率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年				
											1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
Aランク	1.08	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.14	1.14	1.16	1.14	1.13
Bランク	1.13	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.38	1.34	1.34	1.35	1.33	1.31
Cランク	0.95	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.40	1.35	1.35	1.35	1.34	1.32

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。
- 2 各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。
- 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 各ランクは、令和5年度からの適用区分である。
- 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 性・年齢別完全失業率の推移

(単位：％)

	男女計										男性						女性					
	年齢計		15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	年齢計	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	年齢計	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
平成 26 年	3.6	6.3	4.6	3.4	3.4	3.0	3.2	2.2	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
平成 27 年	3.4	5.5	4.6	3.1	3.1	2.8	3.1	2.0	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
平成 28 年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.9	2.5	2.9	1.9	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
平成 29 年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.6	2.4	2.7	1.8	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
平成 30 年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.2	2.0	2.3	1.5	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
令和 元 年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.2	2.0	2.1	1.5	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
令和 2 年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.5	2.3	2.6	1.7	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
令和 3 年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.5	2.4	2.7	1.8	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
令和 4 年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.4	2.1	2.5	1.6	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
令和 5 年	2.6	4.1	3.6	2.4	2.4	2.0	2.5	1.7	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0
令和 6 年 1 月	2.4	3.7	3.3	2.1	2.1	2.1	2.4	1.7	2.5	4.4	3.0	2.1	2.0	2.8	...	2.3	2.9	3.4	2.2	2.2	1.9	...
2 月	2.6	4.2	3.3	2.5	2.5	2.2	2.6	1.7	2.7	4.7	3.1	2.1	2.4	2.9	...	2.6	3.7	3.5	3.1	2.0	2.2	...
3 月	2.6	4.5	3.7	2.4	2.4	2.0	2.7	1.7	2.7	4.8	3.5	2.3	2.1	2.8	...	2.6	4.0	4.0	2.5	2.0	2.4	...
4 月	2.6	4.1	3.6	2.5	2.5	2.1	2.6	1.9	2.8	3.9	3.6	2.7	2.1	3.1	...	2.4	4.2	3.7	2.2	2.0	2.1	...
5 月	2.6	4.2	3.4	2.5	2.5	1.9	2.6	2.0	2.9	4.2	3.5	2.9	2.0	2.8	...	2.3	4.3	3.2	2.0	1.8	2.4	...

資料出所 総務省「労働力調査」

(注) 1 月次の数値は季節調整値。

2 男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年					
								1月	2月	3月	4月	5月	
現金 給与 総額	30人以上	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	1.7	1.8	1.7	2.0	2.8
	500人以上	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	1.1	1.2	△ 0.3	1.7	1.0
	100～499人	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	1.3	△ 0.2	0.7	0.3	3.7
	30～99人	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	2.0	3.3	3.5	3.4	2.7
	5～29人	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	1.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.4
定期 給与 額	30人以上	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.6 (1.8)	1.2 (1.5)	1.9 (2.2)	2.1 (2.3)	2.3 (2.5)	3.5 (3.6)
	500人以上	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.9 (1.0)	1.1 (1.5)	1.3 (1.4)	0.8 (0.8)	1.6 (1.8)	2.3 (2.1)
	100～499人	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	1.9 (2.3)	0.0 (0.1)	0.6 (0.9)	0.9 (1.0)	0.7 (0.9)	3.2 (3.4)
	30～99人	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.3 (1.1)	1.7 (2.1)	3.0 (3.5)	3.6 (4.0)	3.5 (3.9)	4.2 (4.4)
	5～29人	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	0.5 (0.4)	1.3 (1.3)	1.2 (1.4)	0.9 (0.9)	0.8 (0.9)	0.7 (0.7)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

2 () 内の数値は所定内給与額についての増減率である。

3 令和6年1月以降の前年同月増減率については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 令和6年5月分の数値は速報値である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年				
										1月	2月	3月	4月	5月
30人以上	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.53	24.68	24.98	24.85	24.67	24.41	23.87
500人以上	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.48	15.42	15.19	15.09	14.83
100～499人	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	24.27	24.03	23.86	23.70	22.74
30～99人	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.83	30.48	30.41	30.26	29.92	29.61
5～29人	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	41.00	42.07	40.19	40.45	40.74	40.09	40.36

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 令和6年5月分の数値は速報値である。

ハ 初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、%）

	高校卒						短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術)			大学院 (修士) 卒	
	(事務・技術)			(現業)				一律	基幹職	差あり		補助職
	一律	差あり	補助職	一律	差あり	補助職						
平成 26 年度	162,381	167,202	159,446	163,990	182,401	174,179	204,863	206,322	183,060	220,724		
	702 (0.4)	569 (0.3)	544 (0.3)	736 (0.5)	842 (0.5)	655 (0.4)	806 (0.4)	601 (0.3)	464 (0.3)	787 (0.4)		
平成 27 年度	163,737	167,472	159,382	165,054	184,173	175,591	205,914	207,854	184,169	222,083		
	1,239 (0.8)	904 (0.5)	706 (0.4)	1,151 (0.7)	1,579 (0.9)	1,342 (0.8)	1,574 (0.8)	1,933 (0.9)	1,318 (0.7)	1,875 (0.9)		
平成 28 年度	164,828	167,370	159,246	166,617	185,186	176,197	207,163	209,785	184,691	223,684		
	824 (0.5)	582 (0.3)	616 (0.4)	748 (0.5)	995 (0.5)	767 (0.4)	880 (0.4)	1,263 (0.6)	631 (0.3)	1,153 (0.5)		
平成 29 年度	165,977	167,090	159,497	167,568	186,402	177,546	208,235	211,051	186,004	224,212		
	1,093 (0.7)	565 (0.3)	532 (0.3)	834 (0.5)	966 (0.5)	851 (0.5)	1,109 (0.5)	1,132 (0.5)	745 (0.4)	930 (0.4)		
平成 30 年度	168,286	170,104	161,889	168,085	187,652	179,334	208,929	213,500	188,362	225,362		
	1,361 (0.8)	2,618 (1.6)	2,385 (1.5)	1,386 (0.8)	1,660 (0.9)	1,493 (0.8)	1,637 (0.8)	2,171 (1.0)	1,511 (0.8)	1,707 (0.8)		
令和 元 年度	168,696	170,298	161,058	170,066	187,941	180,431	209,173	214,378	188,111	225,732		
	1,670 (1.0)	1,737 (1.0)	1,641 (1.0)	1,613 (1.0)	1,490 (0.8)	1,642 (0.9)	1,544 (0.7)	1,251 (0.6)	1,041 (0.6)	1,569 (0.7)		
令和 2 年度	170,663	174,719	163,383	171,892	190,068	182,648	209,561	214,974	189,037	225,729		
	1,681 (1.0)	1,098 (0.8)	1,160 (0.7)	1,443 (0.8)	1,597 (0.8)	1,202 (0.7)	1,408 (0.7)	1,608 (0.8)	1,231 (0.7)	1,498 (0.7)		
令和 3 年度	171,550	173,527	162,731	171,894	190,262	183,068	210,092	215,665	189,113	226,262		
	634 (0.4)	781 (0.5)	603 (0.4)	505 (0.3)	867 (0.5)	797 (0.4)	727 (0.3)	904 (0.4)	544 (0.3)	778 (0.3)		
令和 4 年度	174,214	177,922	167,016	172,803	192,547	185,158	212,129	216,397	190,808	228,266		
	1,967 (1.1)	2,050 (1.2)	2,109 (1.3)	1,871 (1.1)	1,883 (1.0)	1,669 (0.9)	1,789 (0.9)	1,375 (0.6)	1,275 (0.7)	1,817 (0.8)		
令和 5 年度	180,494	185,320	174,104	178,920	200,791	193,240	219,946	225,971	198,124	237,300		
	5,988 (3.4)	6,238 (3.5)	6,139 (3.7)	6,084 (3.5)	6,673 (3.4)	6,361 (3.4)	6,161 (2.9)	7,567 (3.5)	6,007 (3.1)	7,158 (3.1)		
令和 6 年度	193,427	207,888	194,028	190,228	215,732	205,887	239,078	246,727	216,289	259,228		
	11,862 (6.5)	13,966 (7.2)	11,800 (6.5)	11,724 (6.6)	12,697 (6.3)	12,087 (6.2)	12,346 (5.4)	15,936 (6.9)	12,795 (6.3)	14,438 (5.9)		

資料出所 労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

(注) 1 上段は初任給額(円)、下段左は上昇額(円)、下段右は上昇率(%)。

2 集計(回答)企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。

このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっていく箇所が一部の区分にみられる。

3 調査対象は、全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業である。

4 令和6年度は、東証プライム上場企業についての速報集計結果である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

	指数 (令和2年=100)				実数 (参考)			
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与 ①/②	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③/④
	①	前年比	②	前年比				
平成28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	267,210	135.8	1,968
平成29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	268,736	135.7	1,980
平成30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	270,847	132.0	2,052
令和2年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	271,025	129.6	2,091
令和3年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	273,186	130.8	2,089
令和4年	102.8	2.0	101.1	0.2	101.7	278,687	131.0	2,127
令和5年	104.7	1.8	101.6	0.5	103.1	283,594	131.7	2,153
令和4年 1～3月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	276,252	127.2	2,172
4～6月	103.2	2.1	102.7	0.1	100.5	279,689	133.2	2,100
7～9月	102.9	2.1	101.5	1.2	101.4	278,813	131.5	2,120
10～12月	103.3	2.1	102.1	△ 0.5	101.2	279,989	132.3	2,116
令和5年 1～3月	103.3	1.4	99.0	0.8	104.3	280,054	128.3	2,183
4～6月	105.0	1.7	103.6	0.9	101.4	284,610	134.2	2,121
7～9月	104.9	1.9	101.3	△ 0.2	103.6	284,131	131.3	2,164
10～12月	105.4	2.0	102.6	0.5	102.7	285,545	133.0	2,147
令和6年 1～3月	105.1	2.0	98.1	△ 1.1	107.1	284,743	131.4	2,167

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3 所定内給与及び所定内労働時間の令和6年1～3月の前年同期比については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

	指数 (令和2年=100)				実数 (参考)			
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり所定内給与		時間当たり所定内労働時間	
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④
平成28年	98.6	(%) 0.3	105.5	(%) △ 0.4	93.5	(%) 2.0	(円) 207,447	(時間) 128.9
平成29年	99.1	0.5	105.2	△ 0.4	94.2	0.7	208,956	128.2
平成30年	99.9	0.8	104.4	△ 0.8	95.7	1.6	207,902	126.4
令和元年	99.8	△ 0.1	102.0	△ 2.2	97.8	2.2	207,780	123.5
令和2年	100.0	0.2	100.0	△ 2.0	100.0	2.2	209,379	120.9
令和3年	100.3	0.3	100.4	0.4	99.9	△ 0.1	209,351	120.6
令和4年	101.4	1.1	100.1	△ 0.3	101.3	1.4	208,367	119.4
令和5年	102.6	1.2	100.3	0.2	102.3	1.0	209,202	119.3
令和4年 1～3月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6
4～6月	100.0	△ 0.7	100.5	△ 0.8	99.5	0.1	209,405	121.5
7～9月	99.7	△ 0.1	99.2	0.2	100.5	△ 0.3	208,678	119.9
10～12月	99.9	△ 0.1	99.7	△ 2.0	100.2	1.9	209,075	120.6
令和5年 1～3月	98.6	0.1	96.1	0.5	102.6	△ 0.4	206,362	116.2
4～6月	100.8	0.8	100.8	0.3	100.0	0.5	211,070	121.8
7～9月	100.1	0.4	98.4	△ 0.8	101.7	1.2	209,522	118.9
10～12月	100.2	0.3	99.3	△ 0.4	100.9	0.7	209,816	120.0
令和6年 1～3月	102.5	1.2	96.6	△ 1.3	106.1	3.4	214,115	115.5

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3 所定内給与及び所定内労働時間の令和6年1～3月の前年同期比については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

口 一般労働者の賃金・労働時間の推移

	10人以上				10～99人				5～9人			
	① 所定内給与 (千円)	② 所定内 実労働時間 (時間)	時間当たり 所定内給与		③ 所定内給与 (千円)	④ 所定内 実労働時間 (時間)	時間当たり 所定内給与		⑤ 所定内給与 (千円)	⑥ 所定内 実労働時間 (時間)	時間当たり 所定内給与	
			①/②	③/④			⑤/⑥	前年比			前年比	前年比
平成 26 年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
平成 27 年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
平成 28 年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
平成 29 年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
平成 30 年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和 元 年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
令和 2 年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-
令和 3 年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5
令和 4 年	311.8	165	1,890	1.4	284.5	169	1,683	1.6	280.6	170	1,651	1.7
令和 5 年	318.3	166	1,917	1.4	294.0	169	1,740	3.4	288.8	168	1,719	4.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。
2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。
4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。
5 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間					
	30人以上		5～29人		30人以上		5～29人			
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比		
平成28年	(時間) 135.8	(%) 0.0	(時間) 128.9	(%) △ 1.0	(時間) 12.7	(%) △ 1.7	(時間) 17.5	(%) △ 0.6	(時間) 10.6	(%) △ 6.8
平成29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	11.2	5.4
平成30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	10.0	△ 12.5
令和2年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 24.5
令和3年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	11.7
令和4年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3	7.4	12.4
令和5年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3	7.4	△ 7.1
令和6年1月	123.7	△ 0.4	111.9	△ 0.8	11.2	△ 4.2	13.5	△ 6.9	7.0	△ 1.4
2月	128.0	0.0	119.0	△ 0.9	11.7	△ 2.5	14.6	△ 6.4	7.5	0.0
3月	129.7	△ 2.8	119.5	△ 2.3	12.2	△ 1.6	14.9	△ 5.7	7.9	△ 2.4
4月	135.3	△ 0.5	124.2	△ 1.1	12.2	△ 3.2	14.6	△ 5.8	7.7	△ 1.3
5月	132.6	2.4	118.7	△ 0.2	11.6	△ 0.8	13.7	△ 2.2	7.2	△ 1.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。
 3 令和6年1月以降の前年同月増減率については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 4 令和6年5月分の数値は速報値である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和6年）

連合 第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)		個別賃金方式(組合数による単純平均)	
	35歳		30歳	
1,000人以上	441組合 1,898,345人 16,619円(11,502円) 5.27% (3.71%)	18組合 61,792人 11,853円(6,126円) 3.74% (1.77%)	24組合 77,871人 10,485円(3,883円) 3.52% (1.38%)	
300～999人	841組合 459,089人 14,588円(10,139円) 5.14% (3.68%)	41組合 22,728人 10,669円(6,569円) 3.65% (2.23%)	36組合 19,012人 9,910円(5,511円) 3.84% (2.17%)	
100～299人	1,148組合 205,345人 12,871円(9,387円) 4.85% (3.62%)	67組合 11,522人 8,937円(5,169円) 3.36% (1.96%)	70組合 11,905人 8,568円(4,280円) 3.50% (1.79%)	
～99人	1,209組合 60,202人 11,125円(8,333円) 4.39% (3.36%)	74組合 4,013人 6,570円(3,967円) 2.60% (1.61%)	83組合 4,367人 7,149円(3,511円) 3.04% (1.52%)	
規模計	3,639組合 2,622,981人 15,818円(10,995円) 5.20% (3.69%)	200組合 100,055人 8,678円(5,164円) 3.20% (1.88%)	213組合 113,155人 8,458円(4,162円) 3.39% (1.71%)	

(注) 1 ()内の数値は、令和5年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)

第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

時給	単純平均		加重平均
	賃上げ額	引上げ率	
386組合 885,369人	53.78円(39.74円)	—	62.70円(52.78円) 5.74%(5.01%)
146組合 27,845人	9,137円(6,647円)	4.23%(3.09%)	1,155.02円(1,095.67円) 10,869円(6,828円) 4.98%(3.18%)

(注) ()内の数値は、令和5年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

経団連(大手企業) 第1回集計(令和6年5月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	89社 19,480円(13,110円) 5.58% (3.91%)

(注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。

2 調査対象244社のうち151社(61.9%)の回答を把握したが、うち62社は平均金額不明のため、集計より除外。

3 ()内の数値は、令和5年5月19日付第1回集計結果(92社)。

経団連(中小企業) 第1回集計(令和6年6月13日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	226社 10,420円(7,864円) 3.92% (2.94%)

(注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。

2 238社(31.6%)から回答を把握したが、このうち12社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 ()内の数値は、令和5年6月23日付第1回集計結果。

【参考】

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(令和6年6月5日)

	(加重平均)	
正社員 (月給)	全体 1,586社	9,662円 3.62%
	20人以下 709社	8,801円 3.34%
パート・ アルバイト (時給)	全体 1,070社	37.6円 3.43%
	20人以下 450社	43.3円 3.88%

(注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。

2 1,979社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
平成 27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
平成 28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
平成 29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
平成 30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元 年	5,592	5,080	2.0	1.9
令和 2 年	4,940	4,250	1.7	1.6
令和 3 年	4,694	4,087	1.6	1.5
令和 4 年	5,534	4,818	1.9	1.9
令和 5 年	9,437	7,755	3.2	3.0

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の各年1月から12月までの合計改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和5年)

(単位: %)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(94.1)	(0.2)	(5.7)
企業の業績	35.7	60.6	45.1
世間相場	6.9	-	0.9
雇用の維持	11.4	31.2	4.3
労働力の確保・定着	15.9	-	2.8
物価の動向	7.7	-	-
労使関係の安定	1.2	-	1.1
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	4.9	-	7.2
前年度の改定の実績	1.1	-	-
その他の要素	2.3	-	-
重視した要素はない	9.4	8.2	21.8
不詳	3.5	-	16.9

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 ()内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

2 表中の - は当該集計値がないものを示す。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

	一時金	2024年回答		2023年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合
夏 季	回答月数	2, 485組合	2. 52ヶ月	0. 18ヶ月	2. 34ヶ月
	回答額	1, 598組合	742, 745円	25, 324円	1, 777, 471円
年 間	回答月数	2, 349組合	5. 09ヶ月	0. 22ヶ月	4. 87ヶ月
	回答額	1, 252組合	1, 638, 723円	50, 327円	1, 588, 396円
			945, 007人		1, 127, 836人

- (注) 1 △はマイナスを表す。以下同じ。
 2 数値は組合員一人当たりの加重平均。
 3 2023年回答の数値は2023年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

経団連第1回集計 (令和6年7月12日)

	2024年夏季			2023年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	97社	983, 112円	4. 31%	121社	956, 027円	3. 91%
製造業平均	84社	1, 001, 780円	3. 52%	110社	949, 186円	3. 07%
非製造業平均	13社	925, 249円	6. 79%	11社	1, 001, 251円	9. 48%

- (注) 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社。
 2 20業種121社(49.6%)の妥結を把握しているが、うち24社は平均額不明などのため集計より除外。
 3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
 4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したものの(同対象比較)。
 5 2023年の数値は2023年6月29日付 第1回集計結果。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 国	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	3.8	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3
Aランク	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	3.9	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	3.2
Bランク	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	3.7	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.4
Cランク	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	3.8	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、令和5年度からの適用区分である

7 1月あたりの消費支出額の推移

(単位：円、人)

	単身世帯		総世帯					
	消費支出額	勤労者世帯	消費支出額	世帯人員	等価消費支出額	勤労者世帯		
		消費支出額				消費支出額	世帯人員	等価消費支出額
平成 21 年	162,731	185,133	253,720	2.49	160,789	283,685	2.79	169,838
平成 22 年	162,009	181,962	252,328	2.47	160,552	283,401	2.79	169,668
平成 23 年	160,891	182,376	247,223	2.47	157,304	275,999	2.79	165,236
平成 24 年	156,450	169,751	247,651	2.45	158,218	276,830	2.80	165,438
平成 25 年	160,776	176,255	251,576	2.44	161,055	280,642	2.76	168,927
平成 26 年	162,002	179,613	251,481	2.41	161,993	280,809	2.74	169,643
平成 27 年	160,057	178,355	247,126	2.38	160,188	276,567	2.71	168,002
平成 28 年	158,911	171,455	242,425	2.35	158,141	268,289	2.68	163,884
平成 29 年	161,623	170,816	243,456	2.33	159,493	271,136	2.66	166,244
平成 30 年	162,833	178,801	246,399	2.33	161,421	275,706	2.65	169,365
令和 元 年	163,781	181,784	249,704	2.30	164,650	280,531	2.60	173,978
令和 2 年	150,506	168,965	233,568	2.27	155,025	262,359	2.57	163,655
令和 3 年	155,046	171,816	235,120	2.25	156,747	263,907	2.52	166,246
令和 4 年	161,753	178,434	244,231	2.22	163,917	273,417	2.50	172,924
令和 5 年	167,620	182,114	247,322	2.20	166,744	272,285	2.47	173,251

前年比

平成 21 年	▲ 5.2%	▲ 5.2%	▲ 2.9%	▲ 1.2%	▲ 2.3%	▲ 2.7%	▲ 1.1%	▲ 2.2%
平成 22 年	▲ 0.4%	▲ 1.7%	▲ 0.5%	▲ 0.8%	▲ 0.1%	▲ 0.1%	0.0%	▲ 0.1%
平成 23 年	▲ 0.7%	0.2%	▲ 2.0%	0.0%	▲ 2.0%	▲ 2.6%	0.0%	▲ 2.6%
平成 24 年	▲ 2.8%	▲ 6.9%	0.2%	▲ 0.8%	0.6%	0.3%	0.4%	0.1%
平成 25 年	2.8%	3.8%	1.6%	▲ 0.4%	1.8%	1.4%	▲ 1.4%	2.1%
平成 26 年	0.8%	1.9%	▲ 0.0%	▲ 1.2%	0.6%	0.1%	▲ 0.7%	0.4%
平成 27 年	▲ 1.2%	▲ 0.7%	▲ 1.7%	▲ 1.2%	▲ 1.1%	▲ 1.5%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
平成 28 年	▲ 0.7%	▲ 3.9%	▲ 1.9%	▲ 1.3%	▲ 1.3%	▲ 3.0%	▲ 1.1%	▲ 2.5%
平成 29 年	1.7%	▲ 0.4%	0.4%	▲ 0.9%	0.9%	1.1%	▲ 0.7%	1.4%
平成 30 年	0.7%	4.7%	1.2%	0.0%	1.2%	1.7%	▲ 0.4%	1.9%
令和 元 年	0.6%	1.7%	1.3%	▲ 1.3%	2.0%	1.8%	▲ 1.9%	2.7%
令和 2 年	▲ 8.1%	▲ 7.1%	▲ 6.5%	▲ 1.3%	▲ 5.8%	▲ 6.5%	▲ 1.2%	▲ 5.9%
令和 3 年	3.0%	1.7%	0.7%	▲ 0.9%	1.1%	0.6%	▲ 1.9%	1.6%
令和 4 年	4.3%	3.9%	3.9%	▲ 1.3%	4.6%	3.6%	▲ 0.8%	4.0%
令和 5 年	3.6%	2.1%	1.3%	▲ 0.9%	1.7%	▲ 0.4%	▲ 1.2%	0.2%

資料出所 「家計調査」

(注) 1 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

2 「家計調査」は平成30年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、その影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。

8 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
地域別 最低賃金 (円)	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004
未満率 (%)	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8	1.9
影響率 (%)	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2	21.6

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

9 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

未満率及び影響率のイメージ図

令和2年に変更された集計方法に基づく特別集計値 (単位：%)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
未満率	1.8	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9	2.3	2.4
影響率	3.4	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5	5.9	6.9	8.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
 5 平成26年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和2年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

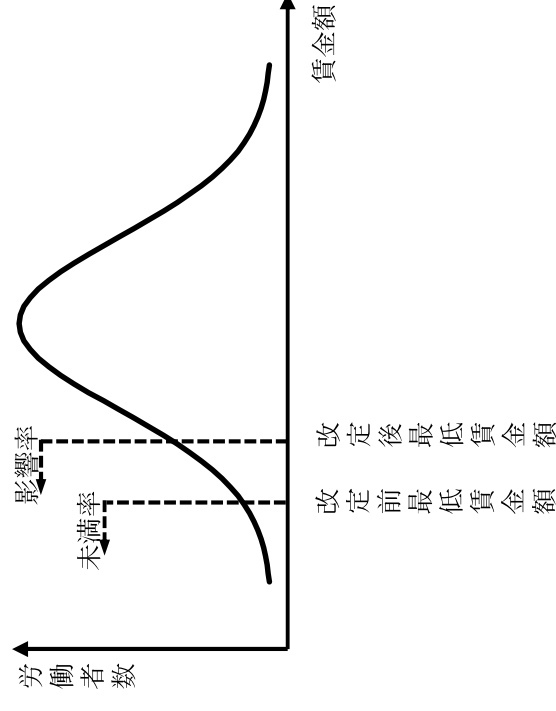
従来の特別集計値

(単位：%)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
未満率	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—	—	—	—
影響率	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—	—	—	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
 5 賃金構造基本統計調査では、令和2年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

10 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）
 (1) 一般労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10～99人))

	一般労働者 (男女計)									
	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	時間額 ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (月額) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦	
見直し前 の集計方法	平成26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
	平成27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
	平成28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
	平成29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
	平成30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
見直し後 の集計方法	平成26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2
	平成27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4
	平成28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4
	平成29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4
	平成30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2
	令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
	令和2年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	令和3年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2
	令和4年	961	311.8	165	1,890	50.9	284.5	169	1,683	57.1
	令和5年	1,004	318.3	166	1,917	52.4	294.0	169	1,740	57.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。
 2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成26年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	短時間労働者										
	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人				
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤	時間額比	
見直し前	平成26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9	
集計方法	平成27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3	
	平成28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4	
	平成29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4	
	平成30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8	
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8	
	平成26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1	
	平成27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6	
	平成28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8	
	平成29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7	
	平成30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2	
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1	
	令和2年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1	
	令和3年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0	
	令和4年	961	1,367	70.3	1,270	75.7	1,339	71.8	1,250	76.9	
	令和5年	1,004	1,412	71.1	1,312	76.5	1,396	71.9	1,291	77.8	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、平成26年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

① 復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

② 短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれら者を除外せず集計範囲に含める。

(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）

	産業計・事業所規模5人以上							
	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②/③	時間当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
平成 28 年	(円)	823	241,519	18.6	132.9	12,985	1,817	45.3
平成 29 年		848	242,646	18.5	132.4	13,116	1,833	46.3
平成 30 年		874	244,670	18.4	131.4	13,297	1,862	46.9
令和 元 年		901	244,432	18.0	128.5	13,580	1,902	47.4
令和 2 年		902	244,968	17.7	125.9	13,840	1,946	46.4
令和 3 年		930	245,709	17.7	126.4	13,882	1,944	47.8
令和 4 年		961	248,529	17.6	126.0	14,121	1,972	48.7
令和 5 年		1,004	251,257	17.6	126.3	14,276	1,989	50.5

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

2 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

11 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年								
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	先行き	
規模計	製造業	-6	2	5	6	2	1	0	2	-4	-1	0	5	4	-1	0	5	6
	非製造業	-9	-7	-7	0	-2	4	5	10	12	14	16	18	18	14	16	18	19
大企業	製造業	5	14	18	18	14	9	8	7	1	5	9	12	11	5	9	13	14
	非製造業	-1	1	2	9	9	13	14	19	20	23	27	30	34	34	33	33	27
中堅企業	製造業	-2	5	6	6	3	0	0	1	-5	0	0	5	6	0	0	8	7
	非製造業	-11	-8	-6	1	0	6	7	11	14	17	19	20	20	17	19	22	16
中小企業	製造業	-13	-7	-3	-1	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-5	1	-1	-5	-1	-1	0
	非製造業	-11	-9	-10	-4	-6	-1	2	6	8	11	12	14	13	11	12	12	8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「事業所母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和6年6月調査の時点で、9,076社である。

資本	金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (DI)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

口 経常利益増減

(前年度比・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
規模計	製造業	50.7	8.0	9.6
	非製造業	35.8	24.0	14.6
大企業	製造業	53.7	11.7	9.1
	非製造業	44.4	32.7	15.5
中堅企業	製造業	37.3	-3.4	10.5
	非製造業	31.6	18.0	13.3
中小企業	製造業	45.0	-7.8	12.7
	非製造業	21.8	8.4	13.2
				-8.1
				-7.2
				-8.8
				-8.5
				-4.4
				-4.6
				-6.4
				-5.8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
規模計	製造業	8.79	8.64	9.10
	非製造業	4.85	5.57	6.14
大企業	製造業	10.48	10.52	11.50
	非製造業	6.31	7.61	8.71
中堅企業	製造業	6.21	5.55	5.45
	非製造業	3.73	4.11	4.46
中小企業	製造業	4.87	4.24	4.71
	非製造業	3.70	3.79	4.10
				8.17
				5.61
				10.23
				7.78
				5.07
				4.16
				4.35
				3.87

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

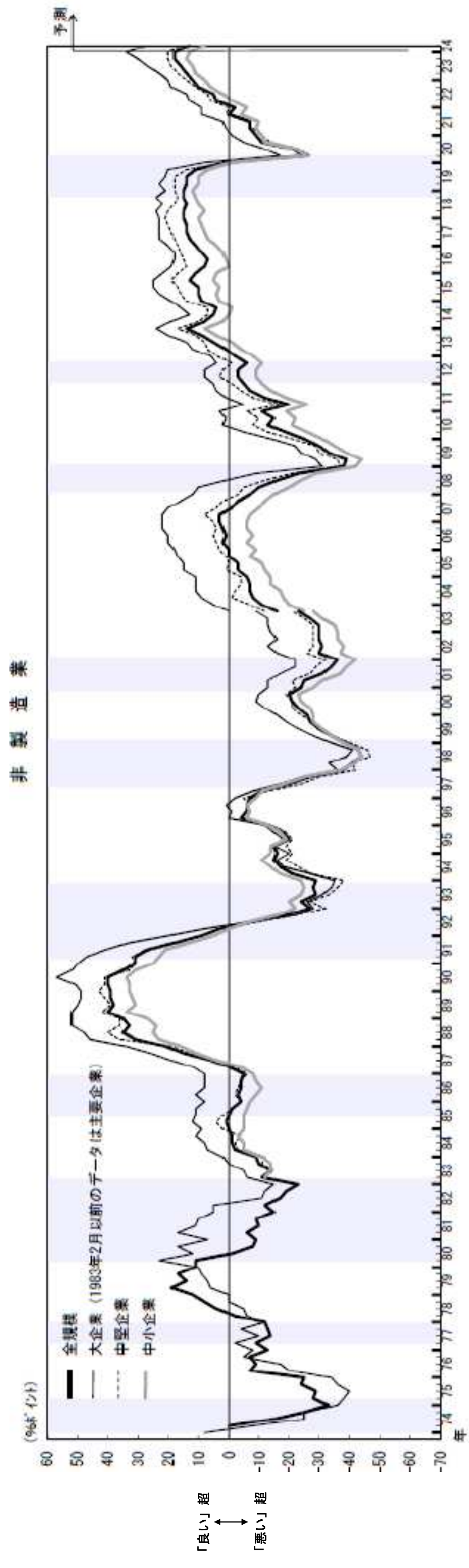
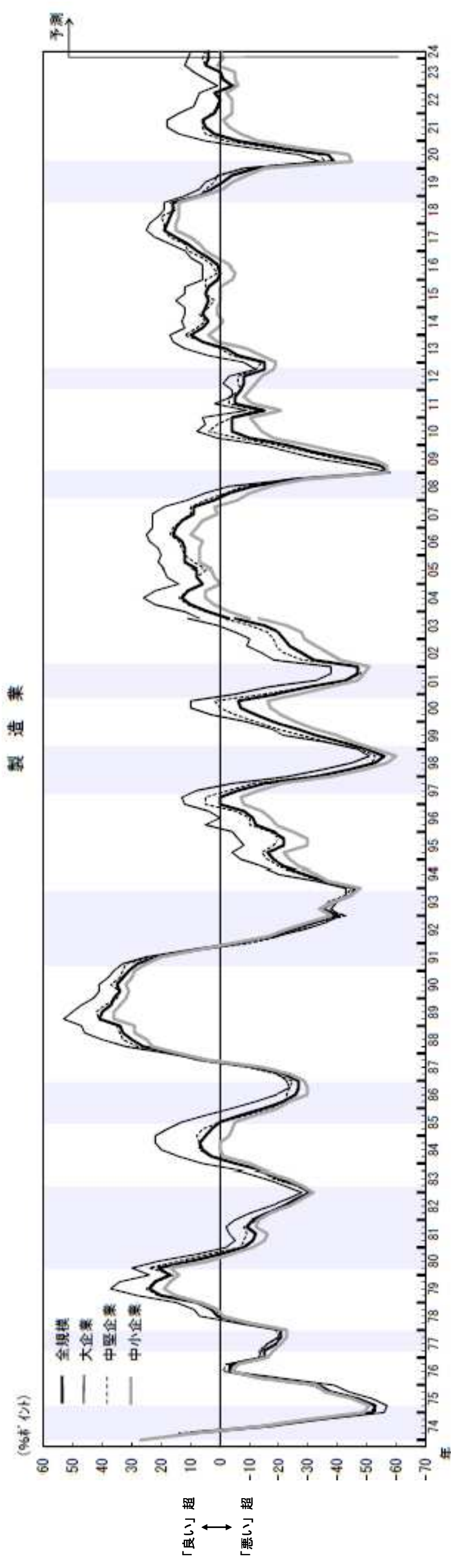
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シャドローは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

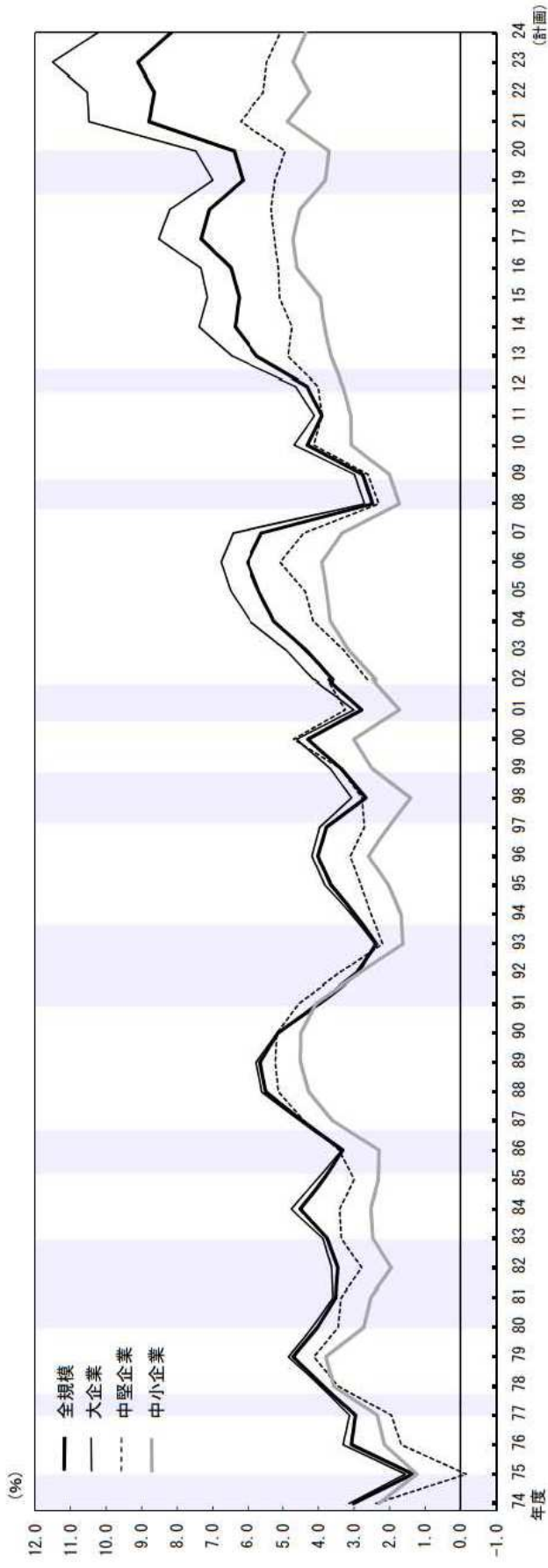
▽業況判断の推移



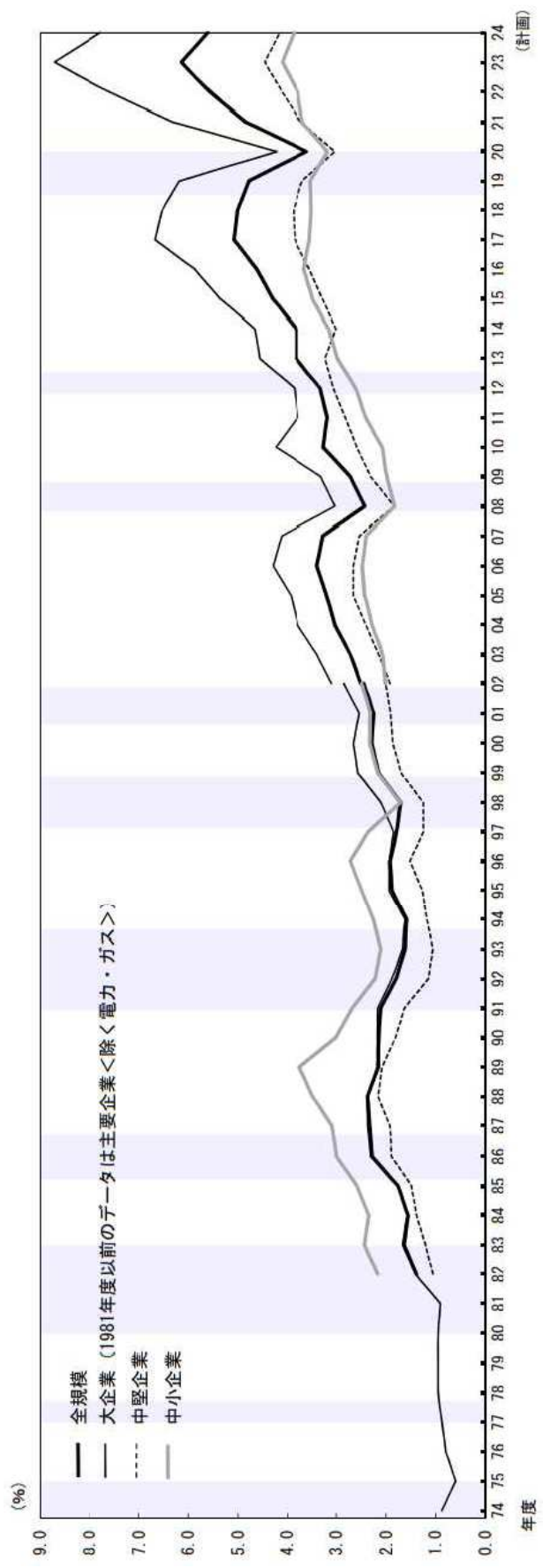
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観) (2024年3月調査)

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観) (2024年6月調査)

(2) 法人企業統計による企業収益① (年度)

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
規模計	645,861	682,201	749,872	835,543	839,177	714,385	628,538	839,247	952,800
前年度比	8.3	5.6	9.9	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	33.5	13.5
資本金規模1,000万円以上	620,351	657,908	718,663	799,926	802,784	686,739	600,970	814,644	910,804
前年度比	7.4	6.1	9.2	11.3	0.4	▲ 14.5	▲ 12.5	35.6	11.8
" 10億円以上	374,204	402,359	424,325	462,998	482,378	416,995	370,705	495,341	573,614
前年度比	7.5	7.5	5.5	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	33.6	15.8
" 1億円～10億円	96,020	99,865	111,773	130,045	136,617	115,306	104,222	140,200	150,904
前年度比	13.6	4.0	11.9	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	34.5	7.6
" 1,000万円～1億円	150,127	155,684	182,566	206,883	183,789	154,438	126,043	179,103	186,286
前年度比	3.8	3.7	17.3	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	42.1	4.0
" 1,000万円未満	25,510	24,293	31,209	35,617	36,392	27,646	27,568	24,603	41,996
前年度比	34.3	▲ 4.8	28.5	14.1	2.2	▲ 24.0	▲ 0.3	▲ 10.8	70.7
規模計	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0
資本金規模1,000万円以上	4.7	5.0	5.4	5.7	5.7	5.1	4.8	6.2	6.4
" 10億円以上	6.6	7.4	7.9	8.1	8.2	7.4	7.2	9.1	9.6
" 1億円～10億円	3.8	3.9	4.2	4.5	4.6	4.0	3.9	5.0	5.0
" 1,000万円～1億円	3.0	3.1	3.5	3.8	3.6	3.1	2.7	3.6	3.5
" 1,000万円未満	2.1	2.0	2.6	2.6	2.7	2.2	2.3	2.0	2.9
經常利益									
売上高									
經常利益率									

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

(2) 法人企業統計による企業収益②（四半期）

(単位：億円、%)

	令和4年						令和5年						令和6年					
	1～3月		4～6月		7～9月		10～12月		1～3月		4～6月		7～9月		10～12月		1～3月	
資本金規模1,000万円以上	228,323	283,181	198,098	223,768	238,230	316,061	237,975	252,754	274,279									
前年同期比	13.7	17.6	18.3	▲ 2.8	4.3	11.6	20.1	13.0	15.1									
" 10億円以上	124,141	200,931	121,094	125,200	123,862	220,392	140,332	152,326	136,516									
前年同期比	18.2	23.2	27.3	6.4	▲ 0.2	9.7	15.9	21.7	10.2									
" 1億円～10億円	40,289	37,369	35,024	40,225	39,747	40,227	44,412	46,316	49,086									
前年同期比	19.3	16.7	13.2	▲ 2.9	▲ 1.3	7.6	26.8	15.1	23.5									
" 1,000万円～1億円	63,893	44,881	41,981	58,343	74,621	55,442	53,231	54,112	88,677									
前年同期比	3.1	▲ 1.6	1.3	▲ 18.0	16.8	23.5	26.8	▲ 7.3	18.8									
売上高	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	6.5	6.5	7.1									
前年同期比	8.3	14.0	8.1	8.1	7.9	15.0	9.4	9.5	8.8									
" 1億円～10億円	5.2	5.2	4.6	4.9	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5									
" 1,000万円～1億円	4.8	3.7	3.4	4.3	5.4	4.3	4.1	3.9	6.2									

資料出所 財務省「法人企業統計」

- (注) 1 金融業、保険業を除く全産業。
2 四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」－%ポイント、前年同期比)

	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
合計	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5	-13.7	-14.8	-18.3	-15.7
製造業	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5	-15.1	-15.1	-19.9	-18.8
建設業	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7	-15.6	-12.9	-14.5	-11.8
卸売業	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7	-7.9	-10.3	-15.1	-12.4
小売業	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5	-25.4	-26.4	-28.4	-25.0
サービス業	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9	-4.2	-7.2	-11.7	-8.8

資料出所 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

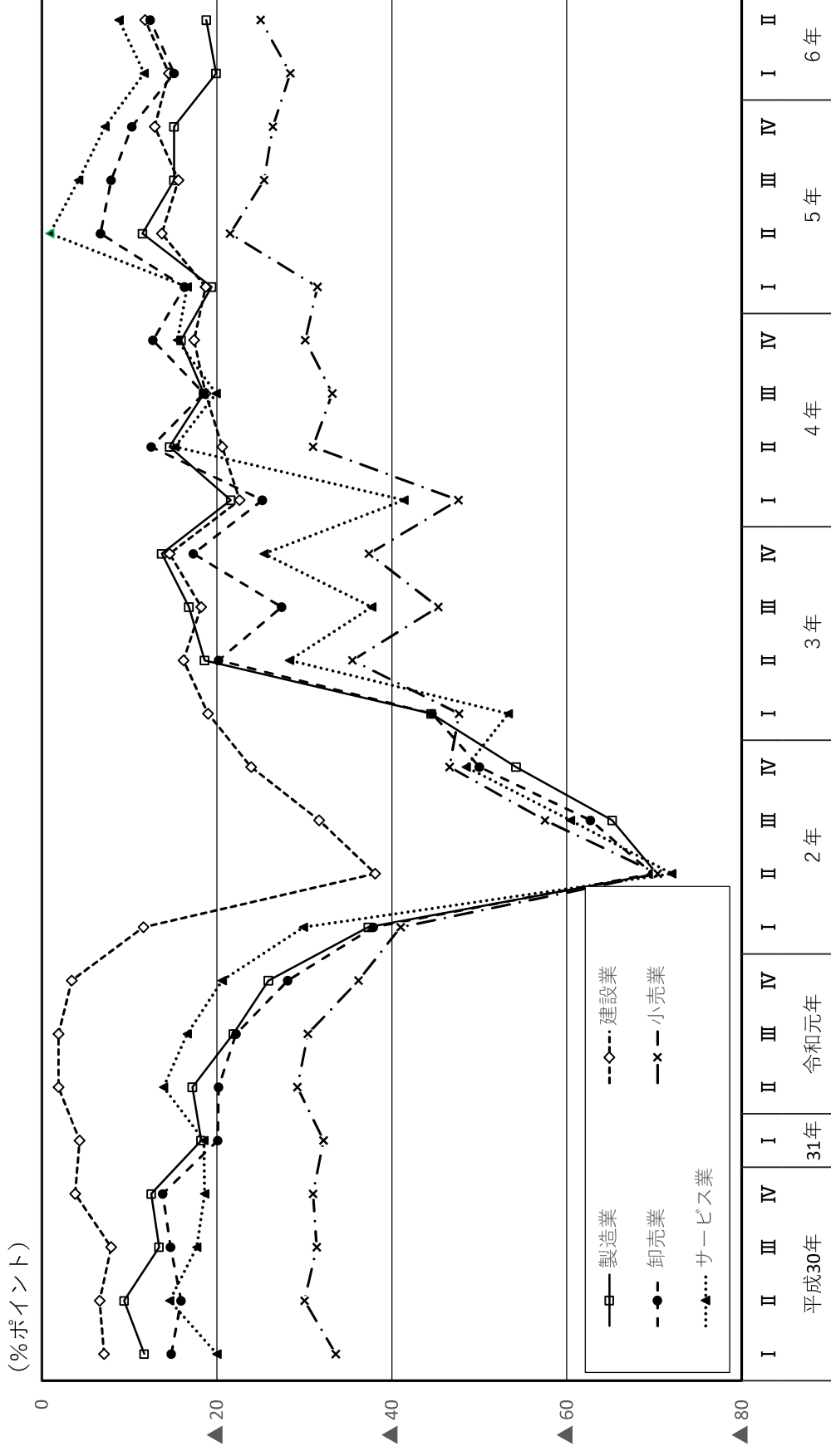
小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

業況判断DIの推移（5業種別）



資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 前年同期比 「好転」－「悪化」

12 労働生産性

(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

	産業・資本金規模計				製造業				非製造業					
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比			
	前年度	後年度	前年度	後年度	前年度	後年度	前年度	後年度	前年度	後年度	前年度	後年度		
平成 25 年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
平成 26 年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
平成 27 年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
平成 28 年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
平成 29 年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
平成 30 年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和 元 年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
令和 2 年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
令和 3 年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4
令和 4 年度	738	2.2	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	1,066	7.1	569	3.1	483	5.7

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

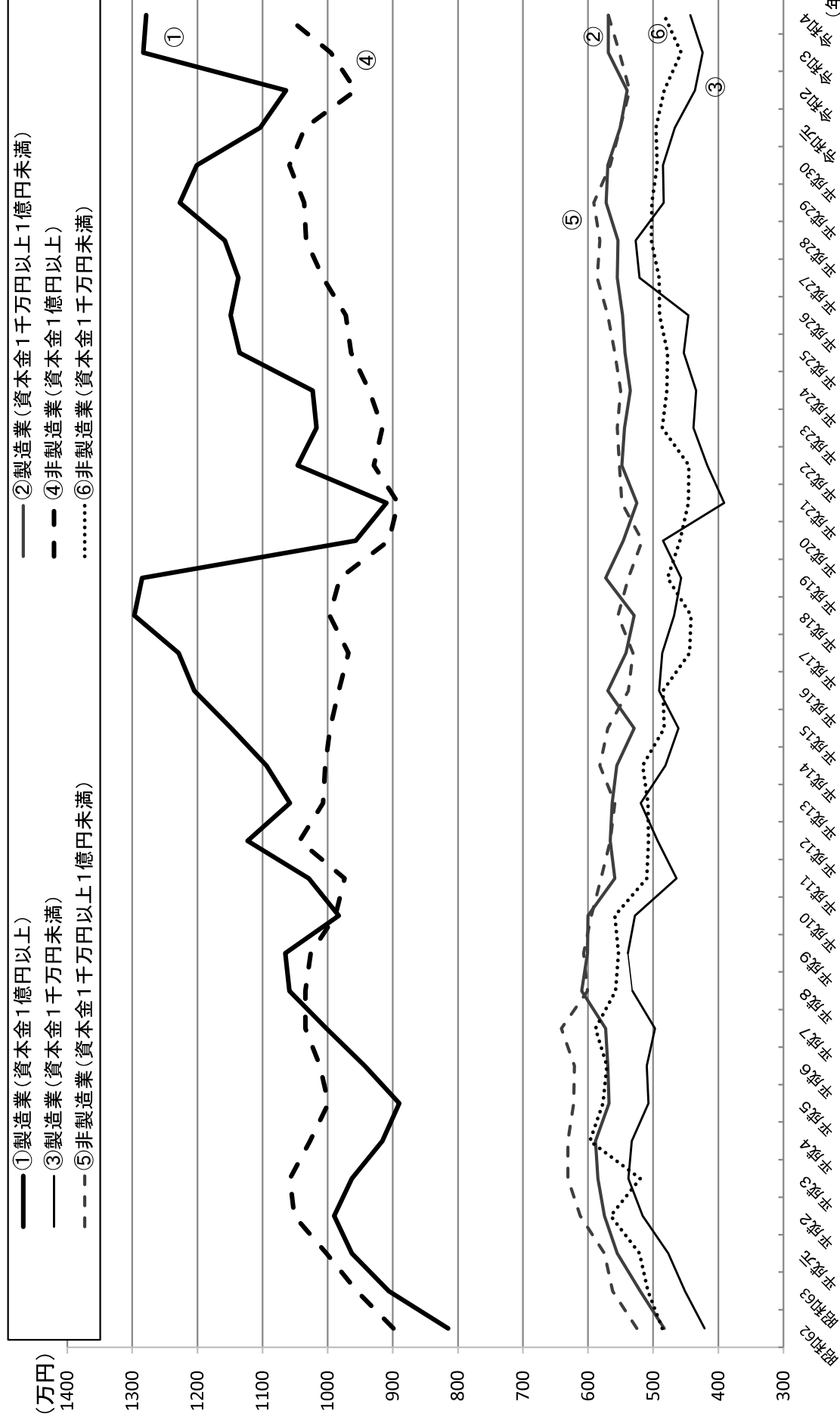
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

従業員一人当たり付加価値額の推移



資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間を常用者の1か月平均労働時間数で除したものの)との合計である。

(2) 就業1時間当たり名目労働生産性の推移

	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
全産業	4,346	4,280	4,305	4,402	4,476	4,661	4,703	4,724	4,721	4,791	4,783	4,865	4,923
農林水産業	1,043	1,029	1,121	1,150	1,115	1,213	1,411	1,454	1,326	1,426	1,495	1,460	1,500
鉱業	3,757	3,927	3,953	4,895	5,644	5,645	4,966	5,401	5,450	5,848	5,460	5,209	6,157
製造業	5,274	4,890	4,913	4,926	4,995	5,353	5,338	5,387	5,444	5,456	5,562	5,905	5,525
電気・ガス・水道	12,603	10,128	9,381	10,190	11,803	13,896	13,930	14,234	14,593	15,470	15,448	13,691	12,150
建設業	2,282	2,327	2,302	2,555	2,633	2,833	3,022	3,081	3,075	3,163	3,318	3,374	3,262
卸売・小売業	3,518	3,676	3,844	3,988	3,975	4,123	4,143	4,221	4,182	4,220	4,278	4,515	5,083
運輸・郵便業	3,204	3,136	3,321	3,343	3,573	3,723	3,727	3,826	3,846	3,941	3,163	3,111	3,577
宿泊・飲食サービス業	2,483	2,447	2,398	2,525	2,606	2,629	2,855	2,976	2,862	2,815	2,174	1,855	2,206
情報通信業	7,853	7,951	7,900	8,012	7,638	7,723	7,995	7,790	7,768	7,567	7,297	6,819	6,416
金融・保険業	8,152	7,851	7,406	7,798	8,198	8,266	7,567	7,373	7,722	7,708	7,747	8,013	9,040
不動産業	34,884	33,564	34,124	36,623	36,143	33,652	32,736	32,596	31,241	32,359	29,722	29,039	30,176
専門・業務支援サービス業	3,102	3,218	3,234	3,229	3,342	3,505	3,540	3,454	3,436	3,550	3,699	3,717	3,822
公務	7,383	7,474	7,424	7,450	7,569	7,677	7,920	7,889	8,049	8,352	8,286	8,318	8,457
教育	6,333	6,400	6,165	6,270	6,405	6,362	6,293	6,164	6,251	6,415	6,273	6,257	6,497
保健衛生・社会事業	3,023	2,959	3,003	3,055	3,006	3,057	3,122	3,087	3,110	3,193	3,190	3,316	3,299
その他のサービス	2,473	2,411	2,371	2,355	2,384	2,445	2,410	2,434	2,418	2,404	2,242	2,287	2,349
前年比	1.1%	▲ 1.5%	0.6%	2.2%	1.7%	4.1%	0.9%	0.5%	▲ 0.1%	1.5%	▲ 0.2%	▲ 1.7%	1.2%
全産業	11.4%	▲ 1.4%	9.0%	2.6%	▲ 3.0%	8.8%	16.3%	3.0%	▲ 8.8%	7.5%	4.8%	▲ 2.3%	2.8%
農林水産業	10.6%	4.5%	0.7%	23.8%	15.3%	0.0%	▲ 12.0%	8.8%	0.9%	7.3%	▲ 6.6%	▲ 4.6%	18.2%
鉱業	7.7%	▲ 7.3%	0.5%	0.3%	1.4%	7.2%	▲ 0.3%	0.9%	1.1%	0.2%	1.9%	6.2%	▲ 6.4%
製造業	▲ 1.0%	▲ 19.6%	▲ 7.4%	8.6%	15.8%	17.7%	0.2%	2.2%	2.5%	6.0%	▲ 0.1%	▲ 11.4%	▲ 11.3%
電気・ガス・水道	▲ 2.7%	2.0%	▲ 1.1%	11.0%	3.1%	7.6%	6.7%	1.9%	▲ 0.2%	2.9%	4.9%	1.7%	▲ 3.3%
建設業	2.0%	4.5%	4.6%	3.7%	▲ 0.3%	3.7%	0.5%	1.9%	▲ 0.9%	0.9%	1.4%	5.6%	12.6%
卸売・小売業	1.2%	▲ 2.1%	5.9%	0.6%	6.9%	4.2%	0.1%	2.6%	0.5%	2.5%	▲ 19.7%	▲ 1.7%	15.0%
運輸・郵便業	▲ 5.7%	▲ 1.4%	▲ 2.0%	5.3%	3.2%	0.9%	8.6%	4.2%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	▲ 22.8%	▲ 14.7%	18.9%
宿泊・飲食サービス業	▲ 2.4%	1.2%	▲ 0.6%	1.4%	▲ 4.7%	1.1%	3.5%	▲ 2.6%	▲ 0.3%	▲ 2.6%	▲ 3.6%	▲ 6.5%	▲ 5.9%
情報通信業	1.3%	▲ 3.7%	▲ 5.7%	5.3%	5.1%	0.8%	▲ 8.5%	▲ 2.6%	4.7%	▲ 0.2%	0.5%	3.4%	12.8%
金融・保険業	2.1%	▲ 3.8%	1.7%	7.3%	▲ 1.3%	▲ 6.9%	▲ 2.7%	▲ 0.4%	▲ 4.2%	3.6%	▲ 8.1%	▲ 2.3%	3.9%
不動産業	▲ 5.6%	3.8%	0.5%	▲ 0.2%	3.5%	4.9%	1.0%	▲ 2.4%	▲ 0.5%	3.3%	4.2%	0.5%	2.8%
専門・業務支援サービス業	▲ 1.5%	1.2%	▲ 0.7%	0.4%	1.6%	1.4%	3.2%	▲ 0.4%	2.0%	3.8%	▲ 0.8%	0.4%	1.7%
公務	▲ 1.8%	1.0%	▲ 3.7%	1.7%	2.2%	▲ 0.7%	▲ 1.1%	▲ 2.1%	1.4%	2.6%	▲ 2.2%	▲ 0.3%	3.8%
教育	▲ 1.2%	▲ 2.1%	1.5%	1.7%	▲ 1.6%	1.7%	2.1%	▲ 1.1%	0.8%	2.6%	▲ 0.1%	3.9%	▲ 0.5%
保健衛生・社会事業	0.6%	▲ 2.5%	▲ 1.7%	▲ 0.7%	1.2%	2.6%	▲ 1.4%	1.0%	▲ 0.7%	▲ 0.6%	▲ 6.7%	2.0%	2.7%

資料出所 日本生産性本部「生産性データベース」

(注) 1 内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」の名目GDP、就業者数及び労働時間から算出されている。

2 前年比は労働基準局賃金課にて算出。

II 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（令和2年度）			標準生計費（月額、令和5年4月）			新規学卒者（高卒）の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上、令和5年）					
		(千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	(円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	(千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	(千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)
A ランク	東京	5,214	100.0	1	256,100	100.0	7	195.7	100.0	8	181.7	100.0	22
	神奈川	2,961	56.8	13	256,830	100.3	6	196.5	100.4	6	225.7	124.2	1
	大阪	2,830	54.3	22	240,790	94.0	10	189.1	96.6	16	199.6	109.9	3
	愛知	3,428	65.7	2	198,800	77.6	34	187.0	95.6	23	183.7	101.1	19
	埼玉	2,890	55.4	17	233,690	91.2	13	202.5	103.5	2	196.3	108.0	4
	千葉	2,988	57.3	10	251,980	98.4	9	190.6	97.4	13	190.5	104.8	6
	兵庫	2,887	55.4	18	229,370	89.6	14	192.4	98.3	10	187.6	103.2	8
	京都	2,745	52.6	30	277,200	108.2	2	201.6	103.0	3	203.6	112.1	2
	茨城	3,098	59.4	7	196,568	76.8	36	186.9	95.5	24	178.8	98.4	27
	静岡	3,110	59.6	6	219,306	85.6	21	192.3	98.3	11	184.3	101.4	14
	富山	3,120	59.8	5	255,341	99.7	8	188.6	96.4	18	183.8	101.2	18
	広島	2,969	56.9	12	224,440	87.6	17	199.1	101.7	5	179.3	98.7	25
	滋賀	3,097	59.4	8	223,040	87.1	19	199.7	102.0	4	195.0	107.3	5
	栃木	3,132	60.1	4	260,316	101.6	5	191.1	97.6	12	178.4	98.2	30
	群馬	2,937	56.3	16	221,110	86.3	20	196.1	100.2	7	179.4	98.7	24
	宮城	2,803	53.8	23	210,870	82.3	25	188.0	96.1	19	178.9	98.5	26
	山梨	2,982	57.2	11	212,910	83.1	23	193.4	98.8	9	184.7	101.7	13
	三重	2,948	56.5	15	270,730	105.7	3	213.7	109.2	1	183.7	101.1	19
	石川	2,770	53.1	26	278,070	108.6	1	188.0	96.1	19	185.7	102.2	10
福岡	2,630	50.4	35	240,430	93.9	11	190.4	97.3	14	177.0	97.4	34	
香川	2,766	53.0	28	195,092	76.2	38	184.1	94.1	27	187.2	103.0	9	
岡山	2,665	51.1	33	204,530	79.9	30	185.6	94.8	25	177.3	97.6	33	
福井	3,182	61.0	3	180,540	70.5	44	187.6	95.9	21	184.2	101.4	17	
奈良	2,501	48.0	39	227,970	89.0	15	189.0	96.6	17	184.8	101.7	12	
山口	2,960	56.8	14	193,641	75.6	39	187.6	95.9	21	178.5	98.2	29	
長野	2,788	53.5	24	201,370	78.6	32	182.6	93.3	30	185.3	102.0	11	
北海道	2,682	51.4	31	267,850	104.6	4	175.9	89.9	41	171.7	94.5	38	
岐阜	2,875	55.1	19	212,040	82.8	24	181.2	92.6	32	180.1	99.1	23	
徳島	3,013	57.8	9	199,730	78.0	33	183.4	93.7	29	184.3	101.4	14	
福島	2,833	54.3	21	210,780	82.3	26	183.9	94.0	28	183.3	100.9	21	
新潟	2,784	53.4	25	193,140	75.4	40	180.6	92.3	34	168.7	92.8	40	
和歌山	2,751	52.8	29	198,058	77.3	35	179.3	91.6	36	184.3	101.4	14	
愛媛	2,471	47.4	43	138,810	54.2	47	184.5	94.3	26	163.6	90.0	42	
島根	2,768	53.1	27	209,980	82.0	27	174.8	89.3	44	173.3	95.4	37	
大分	2,604	49.9	36	223,820	87.4	18	190.4	97.3	14	170.0	93.6	39	
熊本	2,498	47.9	40	238,377	93.1	12	177.2	90.5	39	177.6	97.7	32	
山形	2,843	54.5	20	202,550	79.1	31	175.1	89.5	43	176.1	96.9	35	
佐賀	2,575	49.4	38	207,440	81.0	29	180.6	92.3	34	160.8	88.5	46	
長崎	2,483	47.6	42	196,180	76.6	37	173.3	88.6	45	157.1	86.5	47	
岩手	2,666	51.1	32	209,260	81.7	28	180.9	92.4	33	178.0	98.0	31	
高知	2,491	47.8	41	213,780	83.5	22	175.3	89.6	42	174.1	95.8	36	
鳥取	2,313	44.4	45	170,600	66.6	46	176.3	90.1	40	163.5	90.0	43	
秋田	2,583	49.5	37	190,273	74.3	41	172.1	87.9	46	161.8	89.0	45	
鹿児島	2,408	46.2	44	182,980	71.4	43	181.8	92.9	31	188.6	103.8	7	
宮崎	2,289	43.9	46	173,960	67.9	45	178.7	91.3	37	162.0	89.2	44	
青森	2,633	50.5	34	225,930	88.2	16	177.4	90.6	38	164.7	90.6	41	
沖縄	2,167	41.6	47	183,080	71.5	42	160.0	81.8	47	178.8	98.4	27	

資料出所 内閣府「県民経済計算」 都道府県人事委員会「給与動向（参考資料）」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 各ランクは、令和5年度からの適用区分である（以下同じ）。

2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。

3 1人あたり県民所得は、平成27年基準（2008SNA）。

2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05	1.18
	神奈川県	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02	1.11
	大阪府	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04	1.10
	愛知県	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33	1.33
	埼玉県	0.89	1.02	1.23	1.41	1.51	1.47	1.10	1.02	1.12	1.18
	千葉県	1.05	1.18	1.33	1.45	1.55	1.53	1.15	0.98	1.13	1.23
	兵庫県	0.97	1.08	1.24	1.40	1.54	1.54	1.11	1.02	1.14	1.16
	京都府	1.06	1.17	1.32	1.50	1.59	1.63	1.18	1.04	1.18	1.23
	茨城県	1.14	1.23	1.37	1.59	1.76	1.80	1.43	1.43	1.61	1.60
	静岡県	1.14	1.26	1.44	1.63	1.78	1.69	1.12	1.16	1.37	1.34
	富山県	1.51	1.66	1.78	1.99	2.15	2.14	1.46	1.50	1.73	1.66
	広島県	1.18	1.41	1.58	1.72	1.83	1.82	1.31	1.24	1.43	1.43
	滋賀県	1.14	1.22	1.38	1.55	1.69	1.64	1.14	1.13	1.32	1.35
	栃木県	1.04	1.16	1.30	1.48	1.58	1.56	1.16	1.13	1.29	1.29
	群馬県	1.13	1.26	1.44	1.65	1.80	1.79	1.37	1.36	1.56	1.52
	宮城県	1.31	1.37	1.50	1.64	1.70	1.63	1.25	1.29	1.37	1.37
	山梨県	0.99	1.08	1.32	1.54	1.67	1.60	1.18	1.33	1.58	1.50
B ランク	三重県	1.38	1.48	1.62	1.83	1.96	1.91	1.32	1.34	1.59	1.53
	石川県	1.34	1.49	1.61	1.83	1.96	1.90	1.26	1.30	1.54	1.52
	福岡県	0.93	1.06	1.25	1.39	1.46	1.43	1.05	0.98	1.08	1.16
	香川県	1.38	1.47	1.67	1.81	1.91	1.93	1.51	1.47	1.64	1.60
	岡山県	1.40	1.43	1.59	1.73	1.92	2.02	1.58	1.41	1.54	1.54
	福井県	1.52	1.67	1.89	2.07	2.20	2.18	1.71	1.84	2.04	1.94
	奈良県	1.01	1.11	1.29	1.48	1.67	1.70	1.36	1.28	1.36	1.33
	山口県	1.17	1.33	1.56	1.69	1.83	1.87	1.45	1.50	1.72	1.72
	長野県	1.16	1.32	1.49	1.68	1.78	1.67	1.22	1.40	1.65	1.59
	北海道	0.87	0.97	1.08	1.16	1.23	1.29	1.08	1.03	1.18	1.14
	岐阜県	1.36	1.59	1.78	1.91	2.11	2.14	1.47	1.47	1.72	1.65
	徳島県	1.15	1.24	1.43	1.52	1.57	1.59	1.24	1.28	1.38	1.32
	福島県	1.65	1.72	1.61	1.60	1.67	1.67	1.39	1.39	1.53	1.51
	新潟県	1.17	1.24	1.34	1.53	1.70	1.65	1.23	1.32	1.55	1.57
	和歌山県	1.08	1.12	1.21	1.35	1.44	1.53	1.14	1.14	1.25	1.25
	愛媛県	1.15	1.27	1.47	1.61	1.73	1.75	1.41	1.36	1.52	1.50
	島根県	1.26	1.33	1.57	1.74	1.86	1.85	1.55	1.59	1.83	1.70
C ランク	大分県	0.97	1.14	1.28	1.52	1.69	1.68	1.28	1.25	1.47	1.57
	熊本県	1.06	1.18	1.44	1.76	1.83	1.76	1.33	1.42	1.55	1.49
	山形県	1.27	1.28	1.40	1.67	1.78	1.65	1.23	1.38	1.68	1.58
	佐賀県	1.03	1.09	1.29	1.46	1.56	1.57	1.26	1.36	1.54	1.56
	長崎県	0.90	1.06	1.23	1.28	1.36	1.35	1.09	1.17	1.32	1.38
	岩手県	1.16	1.28	1.37	1.51	1.59	1.51	1.17	1.29	1.46	1.36
	高知県	0.81	0.90	1.08	1.21	1.28	1.29	1.08	1.11	1.18	1.20
	鳥取県	1.04	1.21	1.46	1.72	1.76	1.82	1.42	1.45	1.68	1.59
	秋田県	0.92	1.07	1.22	1.44	1.62	1.60	1.36	1.53	1.64	1.51
	鹿児島県	0.79	0.92	1.09	1.28	1.40	1.43	1.21	1.31	1.43	1.32
	宮崎県	1.01	1.12	1.33	1.53	1.65	1.61	1.29	1.41	1.54	1.48
	青森県	0.85	0.97	1.16	1.33	1.41	1.36	1.08	1.15	1.29	1.31
	沖縄県	0.75	0.91	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80	0.98	1.16

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
2 各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

3 失業率の推移（ランク別・都道府県別）

(単位：%)

ランク	都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年1~3月
A ランク	東京都	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.5	2.5
	神奈川県	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.7
	大阪府	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.2	3.3
	愛知県	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0
	埼玉県	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.7
	千葉県	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.5	2.4
	兵庫県	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6
	京都府	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.3	2.6	2.6	2.8	2.5	2.7
	茨城県	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.5	2.5	2.5
	静岡県	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.4	2.1	2.2
	富山県	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
	広島県	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.0	2.1
	滋賀県	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.4	2.5	2.3	2.5
	栃木県	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.3	2.6	2.3	2.2
	群馬県	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	1.9	2.2	2.1	2.3	1.9	2.0
	宮城県	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	2.6	3.1	3.0	2.9	3.0
	山梨県	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	1.8	2.2	1.8	2.0
三重県	2.3	2.2	2.0	1.8	1.3	1.4	1.9	1.9	2.0	1.7	1.7	
B ランク	石川県	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.8	1.9	2.1	1.9	2.0
	福岡県	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7
	香川県	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0	1.7
	岡山県	3.2	3.1	2.7	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2	2.2
	福井県	2.4	1.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.6	1.6	1.7	1.5
	奈良県	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.5	2.5	2.5	2.2	2.3
	山口県	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.8	1.6	1.5
	長野県	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	1.9	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1
	北海道	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.2	3.2	2.8
	岐阜県	2.5	2.3	2.1	1.9	1.4	1.3	1.7	1.7	1.9	1.6	1.8
	徳島県	3.3	3.0	2.7	2.7	1.9	1.9	2.2	2.5	2.5	1.9	2.2
	福島県	3.1	3.1	2.7	2.4	2.2	2.1	2.5	2.4	2.4	2.2	2.6
	新潟県	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2
	和歌山県	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.5	2.5	2.3	2.1	2.6
	愛媛県	3.2	2.8	2.6	2.3	1.9	1.9	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9
	島根県	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.4	1.9	1.4	1.7	1.3	1.2
	C ランク	大分県	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.1	2.2	1.8	2.0
熊本県		3.9	3.5	3.1	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6
山形県		2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0	1.9	1.7	2.1
佐賀県		3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.6	1.3	1.2
長崎県		3.6	3.2	2.8	2.6	2.0	2.0	2.3	2.2	1.9	1.9	2.0
岩手県		2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.3	2.3	2.7
高知県		3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	2.0	2.0	1.8
鳥取県		2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.0	2.0	2.1
秋田県		3.7	3.5	3.0	2.8	2.4	2.6	2.8	2.6	2.3	2.3	3.2
鹿児島県		3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.4	2.6	2.2	2.2	2.0
宮崎県		3.1	3.2	2.3	2.0	1.2	1.4	1.9	2.3	2.3	2.5	2.5
青森県		4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	3.0	2.9	2.9	3.5
沖縄県		5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.3	3.7	3.2	3.2

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）
 2 都道府県別に表章するように標準設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標準規模も小さいことなどから、標準誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

イ 定期給与の推移

(単位：円)

ランク	都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	329,759	326,216	326,130	327,748	327,195	328,799	327,112	331,358	336,842	344,041
	神奈川県	266,251	270,514	272,255	275,844	279,926	278,106	270,953	270,441	268,379	277,323
	大阪府	272,110	272,862	272,022	271,893	273,292	270,755	268,279	271,922	275,029	277,642
	愛知県	271,832	273,306	275,552	276,157	276,353	279,033	276,974	276,994	279,653	285,759
	埼玉県	238,982	235,030	236,774	240,178	242,882	242,672	243,163	245,049	245,190	245,539
	千葉県	244,791	245,925	247,041	247,322	248,096	252,473	252,347	248,958	246,734	252,202
	兵庫県	247,186	240,681	241,536	245,930	250,359	256,207	247,528	246,160	249,584	254,873
	京都府	240,823	241,606	244,550	246,723	244,066	243,213	237,246	239,296	245,060	245,148
	茨城県	260,431	257,278	258,109	267,194	263,978	262,740	263,255	265,845	262,502	266,071
	静岡県	254,512	251,982	249,488	251,876	251,757	251,793	252,566	255,749	256,609	261,385
	富山県	253,188	252,781	253,441	252,135	251,201	247,927	245,428	245,914	250,484	253,324
	広島県	254,365	260,886	261,423	262,635	259,342	260,062	257,212	260,127	265,093	261,807
	滋賀県	254,213	259,278	265,535	266,082	257,877	259,900	249,855	248,582	250,613	248,362
	栃木県	254,936	255,015	259,764	256,137	252,149	252,490	253,253	253,135	267,047	262,289
	群馬県	248,872	247,784	250,866	258,726	260,793	250,947	249,493	252,944	257,532	266,787
	宮城県	253,537	244,715	248,718	239,226	243,715	244,738	243,191	251,811	249,119	250,838
	山梨県	240,181	238,266	238,841	242,513	244,746	245,386	243,020	248,073	246,143	250,496
	三重県	262,588	256,338	254,884	256,000	254,300	257,322	257,608	260,969	259,064	260,405
	B ランク	石川県	244,259	250,928	253,905	255,923	249,812	248,453	246,857	245,395	246,755
香川県		249,236	246,369	252,310	254,535	247,517	240,768	241,707	246,834	252,978	255,023
福井県		251,826	244,907	244,907	243,849	247,966	250,519	244,928	247,080	249,258	248,280
岡山県		251,079	253,161	255,127	252,863	243,374	241,277	243,680	241,708	246,002	251,383
福岡県		247,647	254,385	255,390	250,729	250,219	255,583	253,012	258,061	252,345	248,490
奈良県		223,388	224,887	225,242	231,259	225,666	222,947	222,410	213,503	226,816	221,483
山口県		244,185	249,845	250,290	248,323	240,929	235,983	238,981	242,759	249,757	248,181
長野県		244,711	249,565	253,178	250,228	249,503	246,667	246,691	246,099	248,007	252,743
北海道		237,523	232,239	236,227	236,689	241,656	241,911	238,909	244,013	245,553	247,305
岐阜県		235,097	240,951	230,126	239,143	237,765	240,398	237,145	233,949	244,767	245,579
徳島県		245,456	245,375	244,575	242,817	244,527	244,042	243,370	251,701	245,326	244,457
福島県		251,995	251,523	250,785	249,230	245,230	248,948	242,261	245,080	250,778	246,752
新潟県		242,809	240,857	241,862	244,034	242,140	232,186	240,395	241,501	239,291	245,053
和歌山県		238,992	241,796	239,637	241,371	240,244	231,856	227,325	241,328	243,084	247,214
愛媛県		226,732	238,038	233,926	233,978	228,905	226,569	231,420	231,266	238,238	242,441
島根県		236,386	232,473	240,542	238,373	234,592	236,479	236,106	236,625	234,055	238,481
大分県		224,161	224,544	224,670	227,310	229,562	226,804	230,377	229,275	236,077	242,209
熊本県		231,392	233,833	231,445	232,999	228,118	230,788	230,670	235,635	235,428	236,996
山形県		234,910	236,601	233,022	235,331	233,171	232,870	226,619	234,346	243,381	247,304
C ランク	佐賀県	228,957	233,502	234,074	231,737	231,763	231,840	223,388	222,548	226,046	227,037
	長崎県	214,089	220,579	217,999	220,483	221,336	231,402	227,562	226,153	223,673	224,509
	岩手県	236,303	237,563	234,948	230,731	231,830	234,292	233,696	235,956	239,502	239,030
	高知県	244,947	249,692	245,878	248,660	226,158	229,064	227,675	224,108	226,330	230,372
	鳥取県	228,651	236,397	236,719	239,962	229,840	225,040	224,571	225,696	228,507	221,845
	秋田県	224,748	219,566	221,805	235,880	235,792	225,045	225,517	231,897	226,760	235,573
	鹿児島県	218,984	215,449	217,632	218,144	217,089	217,609	220,750	223,935	221,306	224,419
	宮崎県	214,277	221,031	220,270	223,575	223,326	222,281	219,412	224,209	226,362	223,818
	青森県	217,484	216,034	216,477	223,533	219,852	221,518	222,451	223,805	226,180	227,669
	沖縄県	205,547	210,967	217,096	217,989	213,358	214,023	220,161	216,783	218,261	216,848

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模5人以上の数値である。

ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

ランク	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月	令和6年5月
A ラ ン ク	東京都	1,175	1,217	1,238	1,236	1,267	1,268	1,264	1,290
	神奈川県	1,201	1,256	1,271	1,271	1,303	1,317	1,330	1,325
	大阪府	1,130	1,158	1,167	1,187	1,218	1,249	1,255	1,243
	愛知県	1,124	1,149	1,158	1,176	1,206	1,231	1,239	1,233
	埼玉県	1,117	1,146	1,155	1,177	1,208	1,238	1,234	1,240
	千葉県	1,127	1,158	1,168	1,182	1,210	1,246	1,244	1,241
	兵庫県	1,113	1,134	1,151	1,160	1,187	1,214	1,213	1,223
	京都府	1,088	1,118	1,132	1,139	1,173	1,218	1,204	1,207
	茨城県	1,041	1,066	1,078	1,094	1,130	1,175	1,175	1,167
	静岡県	1,071	1,093	1,103	1,122	1,156	1,198	1,190	1,199
	富山県	1,018	1,040	1,050	1,063	1,095	1,133	1,123	1,128
	広島県	1,019	1,037	1,042	1,057	1,096	1,133	1,133	1,131
	滋賀県	1,042	1,078	1,082	1,101	1,129	1,169	1,177	1,152
	栃木県	1,041	1,069	1,075	1,091	1,125	1,153	1,145	1,168
	群馬県	1,035	1,052	1,056	1,071	1,100	1,127	1,120	1,133
	宮城県	1,002	1,025	1,037	1,052	1,084	1,114	1,114	1,116
	山梨県	1,020	1,045	1,050	1,073	1,107	1,165	1,150	1,131
	三重県	1,046	1,069	1,073	1,098	1,129	1,167	1,156	1,164
	石川県	1,017	1,028	1,023	1,041	1,074	1,102	1,108	1,109
福岡県	1,010	1,030	1,065	1,079	1,118	1,146	1,139	1,160	
B ラ ン ク	香川県	1,001	1,024	1,032	1,048	1,078	1,120	1,102	1,112
	岡山県	1,003	1,024	1,030	1,049	1,074	1,125	1,113	1,113
	福井県	986	1,005	1,013	1,036	1,074	1,106	1,120	1,108
	奈良県	1,047	1,076	1,106	1,106	1,138	1,179	1,159	1,167
	山口県	980	1,003	1,011	1,036	1,071	1,124	1,118	1,101
	長野県	1,000	1,022	1,025	1,047	1,080	1,111	1,109	1,106
	北海道	987	1,010	1,024	1,049	1,084	1,140	1,118	1,119
	岐阜県	1,025	1,047	1,054	1,075	1,102	1,123	1,141	1,134
	徳島県	1,024	1,041	1,053	1,064	1,095	1,131	1,101	1,138
	福島県	988	1,000	993	1,009	1,040	1,070	1,082	1,066
	新潟県	978	1,001	1,007	1,024	1,061	1,097	1,083	1,086
	和歌山県	1,008	1,034	1,043	1,054	1,086	1,123	1,116	1,110
	愛媛県	970	988	997	1,017	1,050	1,079	1,077	1,085
	島根県	959	982	990	1,004	1,036	1,079	1,054	1,067
	大分県	939	967	980	1,000	1,038	1,083	1,061	1,067
	熊本県	971	990	1,005	1,029	1,065	1,103	1,095	1,097
	山形県	942	973	974	992	1,021	1,061	1,045	1,053
	佐賀県	954	972	981	1,004	1,036	1,075	1,065	1,073
	長崎県	935	961	976	991	1,027	1,063	1,061	1,066
岩手県	914	945	947	969	1,008	1,041	1,028	1,020	
高知県	941	971	982	997	1,035	1,073	1,080	1,074	
鳥取県	969	987	989	1,006	1,037	1,104	1,066	1,092	
秋田県	915	938	956	977	1,007	1,049	1,039	1,043	
鹿児島県	929	955	973	993	1,031	1,069	1,069	1,070	
宮城県	929	946	960	989	1,027	1,064	1,044	1,058	
青森県	901	928	940	960	990	1,036	1,023	1,031	
沖縄県	974	1,010	1,030	1,048	1,087	1,179	1,125	1,126	
全国	1,059	1,082	1,092	1,110	1,145	1,176	1,173	1,179	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常時的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することになっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

ランク	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月	令和6年5月
A ラ ン ク	東京都	1,111	1,157	1,176	1,180	1,209	1,217	1,215	1,232
	神奈川県	1,132	1,163	1,184	1,199	1,231	1,249	1,263	1,258
	大阪府	1,074	1,099	1,108	1,129	1,163	1,194	1,199	1,192
	愛知県	1,046	1,070	1,079	1,099	1,127	1,157	1,157	1,158
	埼玉県	1,056	1,083	1,090	1,112	1,145	1,174	1,175	1,182
	千葉県	1,070	1,097	1,106	1,123	1,151	1,186	1,184	1,182
	兵庫県	1,052	1,071	1,086	1,100	1,130	1,157	1,155	1,166
	京都府	1,029	1,057	1,069	1,080	1,113	1,158	1,144	1,147
	茨城県	983	1,003	1,017	1,034	1,070	1,112	1,107	1,111
	静岡県	1,017	1,034	1,043	1,064	1,096	1,134	1,127	1,138
	富山県	964	983	996	1,011	1,043	1,078	1,075	1,075
	広島県	970	987	993	1,011	1,049	1,083	1,078	1,079
	滋賀県	993	1,024	1,028	1,047	1,076	1,115	1,126	1,098
	栃木県	982	1,011	1,017	1,034	1,066	1,094	1,083	1,106
	群馬県	971	990	995	1,013	1,041	1,069	1,063	1,077
	宮城県	953	974	982	1,000	1,034	1,066	1,063	1,065
	山梨県	963	983	987	1,012	1,043	1,091	1,087	1,072
	三重県	992	1,013	1,017	1,043	1,072	1,105	1,099	1,103
	石川県	956	970	970	991	1,023	1,047	1,054	1,053
	福岡県	954	973	1,001	1,018	1,053	1,082	1,078	1,089
B ラ ン ク	香川県	945	968	974	989	1,019	1,058	1,045	1,055
	岡山県	949	968	975	994	1,022	1,068	1,060	1,061
	福井県	937	955	963	984	1,021	1,053	1,062	1,053
	奈良県	989	1,015	1,030	1,044	1,078	1,120	1,101	1,112
	山口県	939	958	964	989	1,024	1,076	1,068	1,055
	長野県	947	971	976	998	1,030	1,059	1,058	1,059
	北海道	949	969	982	1,007	1,043	1,097	1,074	1,076
	北海道	969	988	996	1,017	1,045	1,065	1,082	1,076
	岐阜県	958	970	982	997	1,029	1,065	1,065	1,064
	福島県	935	950	944	964	995	1,024	1,032	1,016
	新潟県	933	954	960	977	1,012	1,049	1,039	1,037
	和歌山県	955	977	986	1,002	1,033	1,069	1,065	1,061
	愛媛県	917	936	945	969	1,001	1,029	1,027	1,031
	島根県	917	932	942	958	988	1,024	1,014	1,018
	大分県	899	924	934	957	994	1,039	1,018	1,024
	熊本県	919	935	949	975	1,009	1,043	1,039	1,039
	山形県	899	923	928	948	974	1,010	1,003	1,007
	佐賀県	914	925	936	958	989	1,028	1,019	1,024
	長崎県	896	917	934	951	985	1,023	1,018	1,020
	岩手県	877	901	928	928	963	998	986	982
C ラ ン ク	高知県	910	930	942	958	995	1,034	1,033	1,027
	鳥取県	918	935	941	961	993	1,056	1,023	1,046
	秋田県	880	900	917	941	968	1,013	999	1,003
	鹿児島県	887	909	925	948	984	1,020	1,019	1,016
	宮城県	888	902	916	946	982	1,018	1,000	1,014
	青森県	868	893	906	927	956	999	984	994
	沖縄県	928	957	973	994	1,029	1,122	1,070	1,066
	全国	1,003	1,025	1,035	1,054	1,089	1,121	1,118	1,123

資料出所 「厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常時的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働者を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。

3 1 求人票当たり1 募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなり、その下限額を1 募集賃金として算出している。

(2) 労働時間
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

(単位：時間)

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ラ ン ク	東京都	145.2	144.2	143.2	143.0	141.1	138.1	134.5	137.6	138.4	139.9	12.3	12.0	11.4	11.3	10.9	11.4	10.3	11.2	11.7	11.7
	神奈川県	138.2	139.7	139.5	138.6	135.2	133.6	128.7	129.4	129.3	130.2	11.8	11.8	11.5	11.1	10.9	11.4	9.4	9.8	9.7	10.5
	大阪府	143.0	142.0	141.6	141.0	139.3	136.4	131.6	133.0	132.9	133.1	10.8	10.5	10.6	10.8	10.2	10.0	8.5	8.7	9.0	8.9
	愛知県	146.2	145.9	144.6	144.2	144.0	140.9	137.5	138.1	137.3	138.5	12.5	13.7	13.3	13.2	13.5	13.1	11.3	11.7	11.7	11.7
	埼玉県	137.9	138.2	136.8	137.1	136.7	131.9	129.0	130.5	130.1	130.1	10.5	10.6	10.2	10.6	10.4	10.0	8.6	9.9	9.9	9.2
	千葉県	138.3	140.6	139.8	139.0	136.1	134.8	131.0	128.5	127.7	130.5	10.9	11.0	10.9	10.9	10.3	10.1	8.7	8.4	9.0	9.4
	兵庫県	140.8	138.9	136.7	136.0	136.4	134.1	129.6	129.5	131.1	131.6	10.4	10.5	9.9	9.8	10.5	10.2	8.7	9.0	9.2	9.3
	東京都	139.7	139.0	138.2	138.4	135.3	130.6	123.6	124.1	127.5	126.8	10.6	10.4	10.1	10.9	9.7	8.4	7.6	8.3	9.8	9.1
	茨城県	151.8	147.0	146.9	147.5	145.7	141.7	140.3	142.0	140.3	139.2	14.5	11.8	11.4	12.8	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1
	静岡県	146.0	148.6	147.6	146.6	144.3	142.4	137.5	138.5	138.6	140.5	11.4	12.2	11.9	12.0	11.2	11.1	9.3	9.4	10.3	10.9
	富山県	150.6	152.1	151.8	151.3	148.7	144.9	140.3	140.1	139.4	141.2	10.7	11.2	10.9	11.1	10.7	10.0	8.1	8.3	8.5	8.7
	広島県	147.5	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	137.5	12.1	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	11.0	10.9	10.7
	滋賀県	143.6	142.4	143.0	144.4	141.1	138.9	132.0	130.4	131.9	130.3	11.4	10.6	10.5	12.2	12.2	12.3	9.2	9.5	10.8	9.9
	栃木県	149.9	148.8	149.3	147.8	144.9	142.2	141.0	141.8	142.7	140.1	12.5	11.9	12.3	12.5	10.9	11.0	9.6	10.3	11.4	10.8
	群馬県	150.4	147.9	148.0	148.5	148.8	144.8	139.8	142.1	142.3	144.5	12.7	11.3	11.2	11.4	11.7	11.5	9.7	10.5	11.3	11.7
	宮城県	150.1	149.7	149.0	143.4	146.1	144.7	140.9	144.3	141.8	140.5	11.6	11.7	11.1	9.7	10.2	10.2	8.9	9.5	9.7	9.4
	山梨県	146.8	145.6	145.7	145.1	144.0	142.5	136.2	140.3	139.0	137.4	10.9	10.3	10.1	10.8	11.2	10.8	8.7	10.9	11.4	11.0
	三重県	148.8	146.3	145.7	146.1	143.2	140.6	137.7	138.5	137.5	136.7	13.0	12.2	11.9	12.9	12.2	12.0	10.4	11.3	11.3	10.0
	石川県	148.6	151.1	150.5	151.7	148.0	144.6	139.1	137.5	138.8	138.8	10.2	10.6	11.1	11.8	10.4	9.9	7.8	8.3	9.3	9.6
福井県	148.8	147.9	149.2	148.1	142.3	138.8	136.0	137.2	136.4	136.1	11.4	11.4	12.0	11.9	10.7	10.5	9.0	9.0	9.4	8.6	
香川県	150.1	147.5	148.7	148.0	146.5	143.9	139.4	142.4	139.3	139.8	11.2	10.7	10.9	10.8	11.8	10.9	8.6	9.8	10.4	10.0	
岡山県	151.2	150.2	151.0	150.1	147.2	142.5	138.5	139.7	139.1	141.0	11.5	11.6	12.5	12.1	11.8	10.9	9.3	10.2	10.5	10.4	
福岡県	155.0	153.0	148.1	148.4	150.6	148.7	142.7	144.3	141.2	139.0	10.4	11.2	10.4	10.5	11.2	10.0	8.4	9.6	9.9	8.9	
奈良県	136.4	134.4	134.5	136.2	131.1	127.6	126.3	121.6	126.7	124.1	8.1	7.3	7.5	7.7	6.9	7.2	6.5	5.7	7.1	6.7	
山口県	148.0	146.8	146.9	147.1	146.4	142.2	138.2	140.0	139.7	137.3	11.1	11.3	11.1	11.3	11.0	10.5	9.3	9.8	10.2	9.0	
長野県	149.0	149.1	150.0	148.5	146.8	142.1	140.3	141.8	140.1	140.3	10.5	10.3	10.2	10.5	10.6	9.2	8.0	9.6	9.9	10.1	
北海道	150.8	147.3	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8	138.5	137.6	137.9	11.1	9.8	10.1	10.0	9.7	9.6	8.7	9.0	9.0	9.0	
岐阜県	144.7	147.4	141.8	143.2	141.5	142.9	136.4	135.6	137.5	135.7	10.2	10.7	10.1	10.5	10.5	11.5	9.1	9.6	9.6	9.2	
徳島県	151.5	151.4	151.2	150.9	149.8	145.8	141.7	144.0	139.4	138.3	9.3	10.6	10.4	10.1	11.1	9.1	7.9	9.2	9.1	8.4	
福賀県	156.3	157.3	154.6	153.4	152.4	147.9	144.7	145.6	145.7	144.9	12.1	13.0	11.9	11.6	11.9	11.1	9.4	10.2	11.2	10.5	
新潟県	150.6	151.5	150.8	151.2	147.4	141.6	142.3	141.8	140.0	141.2	10.3	10.7	10.3	10.6	10.0	9.9	8.8	8.9	8.9	8.7	
和歌山県	145.9	148.6	145.9	145.6	141.4	138.5	134.6	139.8	138.1	139.8	9.3	11.9	10.8	10.5	10.6	9.2	8.6	9.4	10.3	11.5	
愛媛県	149.3	150.6	151.1	149.2	144.8	141.3	142.0	141.6	140.1	140.1	10.4	9.9	10.1	9.6	9.8	9.5	8.7	9.4	9.9	9.6	
島根県	154.2	149.8	150.7	151.9	146.8	147.1	145.0	144.2	142.0	141.0	10.1	9.9	10.8	11.7	10.1	10.7	10.3	10.3	9.1	8.8	
大分県	149.0	147.5	149.5	151.5	149.0	144.8	142.1	140.5	139.9	141.1	9.2	9.1	9.1	10.9	10.5	9.3	8.4	9.3	10.0	9.6	
熊本県	152.3	147.5	146.9	147.9	145.9	144.1	141.2	141.7	139.5	141.7	10.1	8.9	9.1	10.7	10.3	9.8	9.1	9.4	9.4	9.6	
山形県	156.4	153.7	153.2	153.2	151.8	148.6	143.9	148.1	150.0	146.9	11.3	10.8	10.5	10.7	10.2	9.3	8.5	9.8	10.9	10.1	
佐賀県	154.4	153.6	153.7	153.6	151.6	150.0	140.3	138.6	136.6	138.0	10.1	10.7	10.7	10.7	12.1	11.0	9.3	9.0	8.1	8.7	
長崎県	149.5	153.1	152.1	152.1	148.2	146.6	141.9	141.4	140.6	139.7	10.4	10.2	10.0	10.1	9.9	10.1	9.7	9.4	9.0	9.2	
岩手県	158.0	155.9	154.5	154.9	153.4	151.0	148.2	146.8	145.7	145.2	10.7	11.2	10.9	11.2	11.0	11.6	9.7	9.5	9.8	9.5	
高知県	152.0	151.6	148.2	149.1	146.3	141.1	140.6	137.5	137.4	135.2	9.0	10.1	10.1	10.0	8.9	9.1	8.3	7.0	6.7	7.2	
鳥取県	149.4	152.7	151.3	152.4	150.3	145.1	141.4	142.6	142.2	139.0	8.3	8.8	8.7	8.8	9.7	9.5	7.4	7.9	8.5	7.8	
秋田県	152.0	149.1	151.1	153.8	154.2	149.0	145.4	146.9	144.7	144.6	9.8	8.3	8.2	8.9	9.6	8.5	7.4	8.3	9.0	8.2	
鹿児島県	150.0	148.0	149.8	148.0	146.0	144.9	141.9	139.9	136.6	138.5	8.8	9.4	10.1	10.2	9.3	8.9	7.8	8.3	9.0	9.2	
宮崎県	150.6	153.7	150.9	148.7	147.7	144.0	142.9	143.5	143.3	140.3	9.6	10.6	10.0	10.3	9.0	8.9	8.4	8.5	9.4	9.3	
青森県	155.1	154.6	152.5	155.5	153.9	150.0	147.4	148.3	145.2	146.1	9.4	11.5	10.9	12.2	10.7	9.8	9.4	9.0	8.9	7.9	
沖縄県	148.0	147.6	149.3	148.8	144.7	142.9	137.7	139.9	140.5	138.3	8.1	8.8	8.8	9.2	8.1	9.0	8.0	7.9	8.8	7.8	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模5人以上の数値である。

5 消費者物価指数等の推移
(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和6年							
		26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6月					
A ラ ン ク	東京	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	3.9	2.2	3.1	3.1	2.2	2.6	2.8
	神奈川	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	3.9	2.6	3.3	3.4	3.3	3.5	3.6
	大阪	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	3.9	2.0	2.9	2.7	2.5	3.1	3.4
	愛知	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	3.7	2.0	3.0	2.8	2.9	3.0	3.4
	埼玉	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	3.6	2.3	3.0	2.9	2.9	3.4	3.1
	千葉	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	4.2	1.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.0
	兵庫	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	3.9	2.5	3.3	3.4	3.0	3.0	3.5
	京都	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	3.7	2.6	3.3	2.9	3.0	3.4	3.5
	茨城	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	3.8	1.6	1.9	2.2	2.4	2.7	2.5
	群馬	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	3.7	1.8	2.5	2.8	2.8	3.4	3.5
	富山	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.2	3.5	4.3	3.5	3.4	3.7	3.2
	茨城	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	3.6	2.5	2.7	2.7	2.5	3.2	3.2
	滋賀	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	3.1	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8
	栃木	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	3.7	3.1	3.4	3.4	2.6	3.6	3.8
	群馬	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.3	2.8	3.1	3.2	3.0	3.5	3.2
	宮城	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	4.4	3.1	4.0	4.1	4.0	4.3	3.7
	山梨	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	3.8	2.6	3.5	3.1	3.1	3.0	3.5
	三重	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	3.4	2.0	2.4	2.4	2.6	3.2	3.3
	石川	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	3.9	3.3	4.0	3.9	3.8	4.1	3.6
福岡	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	3.7	2.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.6	
香川	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.4	2.9	3.7	3.3	3.6	4.0	3.5	
岡山	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	3.5	1.5	2.4	2.0	2.0	2.4	2.6	
福井	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	3.8	2.4	3.5	3.1	2.4	3.5	2.7	
奈良	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	3.9	2.6	3.5	4.0	3.9	4.2	4.5	
山口	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	3.6	2.1	2.9	2.6	2.8	3.4	3.4	
長野	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	4.2	2.6	3.2	3.2	3.1	3.8	4.0	
北海道	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	4.3	3.1	3.8	3.8	3.3	3.4	3.3	
岐阜	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	3.8	2.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.8	
徳島	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.3	3.0	3.4	3.5	3.8	3.7	3.3	
福島	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	3.9	2.7	3.8	3.5	3.8	3.8	3.3	
新潟	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	3.3	2.1	3.0	2.9	3.5	3.6	3.1	
和歌山	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	3.1	1.7	2.4	2.1	2.5	2.9	3.3	
愛媛	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.0	3.8	4.6	4.0	4.0	3.7	3.4	
高松	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	3.8	1.7	2.9	2.3	2.6	2.9	2.7	
大分	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	3.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.8	3.5	
熊本	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	3.7	2.2	3.3	3.0	2.9	3.4	3.2	
山形	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	3.8	3.8	4.3	4.0	4.2	4.4	3.9	
佐賀	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.0	3.0	3.7	3.5	3.4	3.3	4.0	
長崎	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	3.7	2.6	4.0	3.6	3.4	3.3	3.8	
岩手	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	4.5	3.3	3.9	3.4	3.5	4.1	3.6	
高知	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	4.0	4.0	4.0	3.9	3.5	3.6	3.0	
鳥取	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	4.0	2.5	3.2	3.0	2.6	3.2	3.0	
秋田	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	4.0	3.1	4.1	3.8	3.6	4.0	3.4	
鹿児島	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	3.1	1.4	3.0	2.7	2.7	3.3	3.3	
宮崎	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	3.6	3.0	3.6	3.6	3.1	3.8	3.9	
青森	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	3.9	3.2	3.7	3.6	3.4	3.3	3.5	
沖縄	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.3	3.8	4.9	4.5	3.1	3.8	2.3	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均=100）												
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年				
A ラ ン ク	全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東 京	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5	105.4	105.4	105.4	105.4
	神 奈 川	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7	103.7	103.7	103.7	103.7
	大 阪	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3	100.3	100.3	100.3	100.0
	愛 知	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	98.9	99.2	99.2	99.2	99.2
	埼 玉	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.4	101.4	101.4	101.4	101.4	101.3
	千 葉	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7	100.7	100.7	100.7	101.1
	兵 庫	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4	99.4	99.4	99.4	99.0
	京 都	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8	100.8	100.8	100.7	100.7
	茨 城	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9	98.9	98.9	99.0	99.0
	静 岡	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1
	富 山	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8
	広 島	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9	98.9	98.9	99.0	99.0
	滋 賀	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.4	100.4	100.0	100.4	100.0	99.5	98.5
	栃 木	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4	99.4	99.4	99.4	98.5
	群 馬	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1	96.1	96.1	96.5	96.5
	宮 城	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7	99.7	99.7	100.1	100.1
	山 梨	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9	98.9	98.9	98.6	98.6
	三 重	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5	98.2	98.5	98.2	98.2
石 川	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.9	99.4	99.4	99.8	99.8	
福 岡	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8	97.8	97.8	97.7	97.7	
香 川	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1	99.1	99.1	98.6	98.6	
岡 山	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9	97.9	98.0	98.0	98.0	
福 井	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	
奈 良	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7	96.7	96.7	96.6	96.6	
山 口	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5	100.3	100.5	100.3	100.3	
長 野	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2	98.2	98.2	98.4	98.4	
北 海 道	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9	101.6	101.6	101.6	101.6	
岐 阜	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9	97.9	97.8	97.8	97.8	
徳 島	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3	99.3	98.7	98.7	98.7	
福 島	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7	100.6	100.6	100.6	100.6	
新 潟	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0	99.0	98.7	98.7	98.7	
和 歌 山	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9	98.9	98.1	98.1	98.1	
愛 媛	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7	98.7	98.8	98.8	98.8	
島 根	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8	99.8	100.2	100.2	100.2	
大 分	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7	97.7	97.7	97.3	97.3	
熊 本	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	99.0	99.0	98.9	98.9	98.9	
山 形	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3	100.3	100.9	100.9	100.9	
佐 賀	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9	97.9	97.8	97.8	97.8	
長 崎	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9	99.9	99.7	99.7	99.7	
岩 手	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1	99.1	99.7	99.7	99.7	
高 知	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5	99.5	100.0	100.0	100.0	
鳥 取	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9	97.9	98.3	98.3	98.3	
秋 田	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	
鹿 児 島	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8	96.8	96.1	96.1	96.1	
宮 崎	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	96.9	96.9	97.0	97.0	97.0	
青 森	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	98.1	98.1	98.3	98.3	98.3	
沖 縄	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	99.6	100.0	100.5	100.5	100.5	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2) 消費者物価地域差指数の推移② (都道府県下全域)

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数 (全国平均=100)												
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年				
A ラ ン ク	全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東 京	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	104.7	104.7	104.5
	神 奈 川	103.6	103.5	104.3	104.3	104.0	103.2	103.2	103.0	103.1	103.0	103.1	103.1	103.1
	大 阪	100.4	100.3	100.0	99.8	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.4	99.3
	愛 知	98.9	98.4	98.2	98.0	97.6	97.6	97.6	98.0	98.4	98.0	98.4	98.5	98.5
	埼 玉	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.6	100.3	100.5	100.4	100.4	100.4
	千 葉	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	100.6	101.0	101.0	101.0	101.5
	兵 庫	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4	99.4	99.4	99.1	99.1
	京 都	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9	100.9	100.8	100.8	100.8
	茨 城	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2	98.2	98.2	98.0	98.0
	静 岡	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5
	富 山	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.8	98.8	98.6	98.6	98.8
	広 島	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.8
	滋 賀	99.1	99.0	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6	99.3	99.6	99.3	99.3
	栃 木	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3	98.1	98.3	98.3	97.6
	群 馬	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2	96.6	96.2	96.4	96.4
	宮 城	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5	99.4	99.5	99.5	99.9
	山 梨	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1	98.1	98.1	97.8	97.8
	三 重	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3	99.3	99.3	99.1	99.1
石 川	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	
福 岡	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3	97.3	97.3	97.1	97.1	
香 川	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2	98.5	98.2	97.8	97.8	
岡 山	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8	97.8	97.8	98.1	98.1	
福 井	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4	99.5	99.4	99.1	99.1	
奈 良	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0	97.3	97.0	97.1	97.1	
山 口	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9	100.0	99.9	99.7	99.7	
長 野	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5	97.4	97.5	97.9	97.9	
北 海 道	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1	101.1	101.1	101.7	101.7	
岐 阜	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2	97.3	97.2	97.2	97.2	
徳 島	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2	99.6	99.2	98.8	98.8	
福 島	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.4	99.4	99.3	99.3	99.3	
新 潟	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.3	98.3	98.4	98.2	98.2	
和 歌 山	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2	99.4	99.2	98.6	98.6	
愛 媛	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1	98.2	98.1	98.4	98.4	
島 根	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6	99.9	99.6	100.1	100.1	
大 分	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4	97.8	97.4	97.0	97.0	
熊 本	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9	99.0	98.9	98.9	98.9	
山 形	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7	100.8	100.7	101.2	101.2	
佐 賀	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9	98.2	97.9	97.5	97.5	
長 崎	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1	99.2	99.1	98.8	98.8	
岩 手	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1	99.4	99.1	99.7	99.7	
高 知	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4	99.9	99.4	100.0	100.0	
鳥 取	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2	98.3	98.2	98.8	98.8	
秋 田	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.4	98.4	98.7	98.9	98.9	
鹿 児 島	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6	97.2	96.6	95.9	95.9	
宮 崎	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	96.2	96.1	96.1	96.1	
青 森	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3	97.9	98.3	98.6	98.6	
沖 縄	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	98.0	98.5	99.0	99.6	99.6	

資料出所 総務省「小売物価統計調査(構造編)」

(注) 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

6 消費支出額の推移
(1) 1月あたりの消費支出額の推移 (総世帯)

(単位：円)

ランク	都道府県	消費支出額										等価消費支出額				
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年			
A ランク	東京都	267,077	276,514	262,047	277,592	277,332	279,319	179,250	189,464	179,552	188,009	192,295	189,614			
	神奈川県	254,281	259,694	252,266	232,059	246,388	263,825	169,145	176,292	168,177	161,292	170,839	181,625			
	大阪府	216,882	228,779	203,959	196,663	211,308	222,395	145,562	156,757	139,424	137,692	151,321	154,950			
	愛知県	250,540	243,795	236,692	221,606	249,640	254,012	160,392	164,741	156,070	151,487	169,859	172,435			
	埼玉県	240,717	269,795	257,407	238,081	249,555	255,697	164,168	192,711	178,910	167,929	182,007	186,486			
	千葉県	230,122	226,781	220,121	216,715	225,587	208,876	164,794	168,565	164,069	164,765	176,693	165,131			
	兵庫県	219,630	225,195	195,776	241,334	244,944	221,983	152,286	153,582	139,840	171,077	169,431	161,898			
	京都府	238,308	226,956	217,123	229,655	244,352	247,571	162,904	154,068	145,396	151,760	168,619	177,289			
	茨城県	246,548	258,527	249,114	252,168	240,726	261,988	164,001	169,004	167,194	171,579	167,316	178,260			
	静岡県	248,534	224,760	217,225	221,676	217,550	232,366	167,182	154,366	154,375	152,248	155,791	169,470			
	富山県	261,084	257,579	262,443	265,734	264,279	264,541	164,467	167,670	166,316	171,174	170,948	177,150			
	広島県	237,466	239,054	235,660	221,238	228,948	240,977	156,922	160,805	159,609	149,841	155,063	170,396			
	滋賀県	212,198	260,842	259,834	262,346	277,837	250,989	146,083	166,307	163,356	180,180	188,608	174,030			
	栃木県	269,047	271,032	257,320	258,105	260,323	280,396	169,484	171,416	159,583	168,729	168,038	180,995			
	群馬県	234,318	220,919	244,909	246,285	257,081	252,685	156,212	148,944	162,911	162,396	172,931	169,210			
	宮城県	222,335	212,499	195,700	204,233	202,684	223,996	153,426	149,514	139,078	147,778	149,421	163,366			
	山梨県	222,031	241,745	200,504	192,344	236,719	223,439	152,133	169,255	144,326	142,575	168,655	157,211			
	三重県	242,072	262,717	236,638	244,592	232,109	281,715	158,587	171,743	155,696	161,985	153,048	182,609			
	石川県	290,464	285,851	254,653	257,606	265,122	265,079	180,835	181,883	162,361	161,319	165,379	165,352			
福岡県	254,719	222,768	241,256	230,718	231,705	245,679	178,339	156,739	166,482	155,550	157,292	172,859				
香川県	283,489	266,327	237,873	226,112	239,155	232,989	180,016	172,634	152,283	150,076	162,349	163,125				
岡山県	227,153	238,047	205,392	206,621	237,183	249,763	159,039	167,489	144,157	143,266	166,061	173,179				
福岡県	224,132	235,460	208,259	222,110	219,015	234,708	147,468	154,921	139,774	149,070	147,325	157,882				
奈良県	249,781	280,514	266,620	264,018	253,130	262,528	165,422	185,369	176,187	176,404	171,049	176,197				
山口県	225,102	234,208	204,766	214,792	252,464	215,452	168,249	164,382	147,394	151,881	184,128	155,489				
長野県	257,572	282,190	232,057	251,065	235,092	262,284	163,230	180,654	153,348	168,126	158,140	178,876				
北海道	230,551	235,836	239,078	218,534	217,347	244,480	152,352	160,466	166,979	153,004	155,645	169,110				
岐阜県	276,002	256,803	260,046	256,353	261,480	269,015	170,841	165,079	165,463	163,445	169,492	179,343				
徳島県	227,377	220,490	233,981	227,113	234,076	253,435	153,999	151,792	159,574	159,011	161,145	180,108				
福島県	250,724	249,189	223,135	266,672	248,991	261,274	167,522	159,527	148,427	173,958	161,397	185,212				
新潟県	239,148	227,906	225,955	224,096	237,714	241,794	161,601	148,987	152,339	157,285	161,000	166,065				
和歌山県	194,545	204,221	194,712	187,273	225,787	225,446	131,461	144,046	132,179	124,572	149,860	150,970				
愛媛県	235,203	223,357	212,308	222,616	220,403	200,072	149,960	142,698	131,922	141,077	143,167	130,236				
島根県	229,817	225,078	222,590	207,750	218,660	225,273	160,511	162,015	158,188	151,922	156,186	161,321				
大分県	246,588	208,701	231,051	233,686	227,246	252,847	167,010	142,003	153,017	159,003	159,890	180,146				
熊本県	202,684	220,261	227,359	213,032	205,418	215,310	144,041	153,092	161,577	154,958	151,436	153,793				
山形県	239,933	230,428	236,045	254,178	218,569	235,685	164,787	153,278	154,971	168,704	148,374	161,489				
佐賀県	214,930	247,280	198,835	214,267	187,405	208,851	157,594	177,537	149,033	156,688	144,158	154,387				
長崎県	231,617	238,713	212,528	209,987	216,962	225,799	157,961	164,728	143,613	143,881	151,904	150,533				
岩手県	248,864	245,443	210,776	247,962	230,202	245,926	161,655	155,856	147,573	161,069	154,155	165,803				
高知県	250,838	246,385	223,433	238,316	230,233	232,139	162,254	162,461	150,297	161,779	159,255	161,348				
鳥取県	220,191	233,897	206,039	206,360	208,806	206,405	151,228	165,390	145,692	145,194	151,087	148,574				
秋田県	242,974	245,246	211,447	221,509	241,404	228,649	159,520	161,710	148,043	149,003	159,874	158,922				
鹿児島県	230,185	241,722	233,253	256,502	243,020	238,439	149,207	160,437	152,809	168,402	160,944	162,237				
宮崎県	260,402	207,951	214,248	199,923	228,582	229,687	178,425	144,536	142,201	146,591	154,110	158,499				
青森県	217,200	209,346	213,278	211,193	207,625	212,623	140,790	138,340	138,539	145,048	144,659	145,687				
沖縄県	189,065	180,004	176,895	195,871	202,555	207,763	127,468	125,720	123,851	132,966	140,785	146,182				
全国計		246,399	249,704	233,568	235,120	244,231	161,421	164,650	155,025	156,747	163,917	166,744				

資料出所 総務省「家計調査」

(注) 1. 各都道府県の数値は都道府県庁所在地の都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在地以外の地域も含まれる。
2. 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

(2) 1月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

(単位：円)

ランク	都道府県	消費支出額										等価消費支出額				
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年			
A ランク	東京都	291,734	296,144	271,417	319,634	299,562	302,955	188,313	199,660	182,575	200,556	202,889	195,557			
	神奈川県	267,001	299,782	278,380	248,706	259,721	287,940	167,203	189,979	178,581	166,921	172,383	190,276			
	大阪府	233,755	250,980	228,993	224,200	225,259	247,376	146,383	160,019	147,814	147,513	154,345	163,829			
	愛知県	272,368	261,840	254,940	227,628	251,860	262,325	167,631	172,652	164,563	153,119	170,581	176,459			
	埼玉県	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894	275,676	170,321	196,578	206,347	179,767	200,451	190,235			
	千葉県	257,771	246,163	239,398	237,123	253,996	241,371	169,969	171,510	170,133	166,839	186,742	178,427			
	兵庫県	256,793	255,452	209,510	270,524	249,137	233,980	167,158	163,873	139,673	180,349	155,711	165,864			
	京都府	290,005	256,162	257,160	296,999	259,533	341,844	179,853	156,476	154,234	171,472	161,892	210,390			
	茨城県	273,104	283,640	271,934	283,178	280,446	295,271	172,726	172,618	174,088	182,411	183,726	183,119			
	静岡県	297,407	279,559	250,251	262,488	272,026	250,593	182,010	165,018	163,594	166,345	173,791	175,450			
	富山県	299,303	277,671	275,334	295,152	295,180	286,790	173,966	171,219	167,253	178,308	175,777	182,851			
	広島県	266,757	259,187	244,926	219,205	239,638	246,310	163,559	163,924	158,429	142,690	159,759	167,593			
	滋賀県	269,658	300,600	273,248	273,492	302,772	265,738	160,013	166,743	158,288	182,328	191,490	176,377			
	栃木県	322,913	302,997	293,971	288,273	301,179	324,973	182,813	182,053	170,579	181,956	180,311	194,906			
	群馬県	280,465	230,894	284,092	268,818	316,056	297,513	170,370	152,579	180,036	167,684	192,703	182,761			
	宮城県	240,380	264,508	233,711	236,531	205,171	258,889	148,507	164,996	146,933	157,338	146,551	180,377			
	山梨県	247,910	262,544	203,962	206,804	272,458	265,863	154,944	178,639	144,223	152,045	184,957	174,925			
	三重県	269,834	295,768	250,458	285,063	268,983	330,179	162,716	179,007	152,142	173,163	163,095	196,968			
	石川県	297,693	288,076	265,855	270,008	297,533	307,423	179,190	179,348	163,006	162,232	164,788	177,491			
	福岡県	263,527	236,958	251,736	250,987	243,864	261,880	176,868	159,757	163,866	159,057	157,414	179,017			
香川県	344,805	304,012	267,055	265,346	265,497	260,254	197,435	177,303	157,913	163,931	172,096	176,672				
岡山県	256,961	249,245	228,922	239,485	253,776	277,839	168,341	173,657	156,488	152,073	168,809	172,975				
福岡県	284,894	283,794	269,528	272,934	275,708	269,852	167,875	171,760	156,660	158,372	161,346	163,622				
奈良県	277,249	308,161	314,862	310,093	271,321	303,167	163,941	186,850	188,842	186,317	171,256	185,884				
山口県	245,471	281,822	235,539	252,234	273,786	251,284	178,083	172,472	161,769	168,531	185,431	159,565				
長野県	268,142	309,929	243,745	283,252	252,615	287,871	161,403	187,578	156,042	182,081	167,666	182,066				
北海道	269,521	259,400	252,685	230,308	241,186	294,841	163,421	163,407	171,534	149,287	163,352	187,224				
岐阜県	330,124	312,901	299,204	329,679	325,145	302,080	185,124	175,191	173,909	186,049	190,932	189,542				
徳島県	305,588	304,562	256,659	266,998	286,492	283,974	179,139	179,154	162,325	173,801	171,518	186,038				
福島県	302,945	311,331	246,334	309,297	284,519	277,321	186,098	173,229	152,489	186,175	171,260	189,131				
新潟県	286,466	268,017	254,052	258,446	272,085	277,479	181,906	159,039	150,224	173,458	174,185	171,755				
和歌山県	209,575	228,865	294,393	229,816	278,480	272,151	134,167	153,951	169,404	136,853	169,165	165,626				
愛媛県	278,100	263,638	253,554	247,895	259,441	229,230	158,720	150,222	139,577	146,328	150,039	134,841				
島根県	266,811	236,185	262,148	230,561	254,736	250,556	167,084	158,517	169,925	166,393	163,751	170,088				
大分県	274,383	234,142	264,462	258,477	254,823	282,243	173,189	144,930	162,458	167,546	167,661	196,172				
熊本県	241,407	281,918	294,626	247,624	235,625	255,933	152,679	171,253	185,230	161,532	155,367	161,543				
山形県	265,624	253,719	286,256	281,545	250,202	257,493	172,541	165,157	175,515	179,507	158,242	171,662				
佐賀県	237,933	309,562	211,265	238,649	213,578	233,008	161,519	200,659	158,350	167,499	152,556	161,175				
長崎県	263,773	279,959	236,922	251,078	246,557	279,109	164,858	182,238	148,952	155,117	159,484	165,621				
岩手県	315,496	288,790	231,071	286,825	274,348	290,513	190,947	171,972	153,031	179,970	167,585	176,801				
高知県	294,986	261,788	252,957	263,497	258,493	249,942	175,662	162,982	155,980	170,800	174,276	165,166				
鳥取県	224,430	276,075	215,070	225,412	248,863	250,393	147,664	177,836	149,846	148,310	171,324	166,559				
秋田県	296,141	281,663	291,388	255,676	293,133	272,867	175,727	166,843	177,662	157,358	177,088	171,212				
鹿児島県	279,847	284,339	259,830	289,971	269,254	258,121	161,570	165,549	156,117	176,798	163,560	161,326				
宮崎県	325,796	228,297	257,561	207,153	263,996	279,399	204,021	149,242	152,834	148,727	162,478	177,062				
青森県	249,593	268,359	249,053	237,527	233,006	248,362	150,510	156,245	147,268	156,621	151,354	161,670				
沖縄県	229,970	221,422	205,939	249,796	250,691	228,194	142,076	142,042	137,293	149,549	160,488	155,990				
全国計		275,706	280,531	262,359	263,907	273,417	169,365	173,978	163,655	166,246	172,924	173,251				

資料出所 「家計調査」

(注) 1. 各都道府県の数値は都道府県庁所在地以外の地域も含まれる。

2. 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

7 労働者数等の推移
 (1) 常用労働者数 [事業所規模5人以上] (ランク別・都道府県別・暦年)

ランク	都道府県	人数(万人)					前年比増減(%)						
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	797	812	806	800	797	810	6.3	1.9	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	1.6
	神奈川県	299	303	302	299	306	309	8.2	1.3	△ 0.5	△ 0.9	2.4	0.8
	大阪府	389	394	394	394	379	382	△ 0.7	1.2	0.0	0.1	△ 3.8	0.6
	愛知県	319	320	319	318	318	316	5.5	0.4	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.4
	埼玉県	211	214	215	214	222	224	1.2	1.5	0.2	△ 0.4	3.6	1.1
	千葉県	174	172	179	172	177	179	2.6	△ 0.9	△ 0.1	0.0	2.7	1.2
	兵庫県	180	182	180	178	182	183	4.7	0.9	△ 1.0	△ 1.0	2.3	0.5
	京都府	92	95	95	96	95	95	4.2	4.1	△ 0.8	1.2	△ 0.6	0.3
	茨城県	99	99	98	98	102	102	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.0	4.0	△ 0.1
	静岡県	140	141	141	141	142	144	△ 0.2	1.0	△ 0.4	0.4	0.9	0.9
	富山県	42	42	42	42	43	44	0.1	0.1	0.9	0.4	1.8	2.1
	広島県	105	107	107	107	112	115	4.6	1.7	0.2	△ 0.1	4.2	2.6
	滋賀県	51	51	50	50	50	52	3.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.6	0.5	2.6
	栃木県	70	70	71	71	74	74	△ 1.7	0.6	0.2	1.0	3.7	0.6
	群馬県	73	73	71	72	73	75	3.4	△ 0.1	△ 2.7	0.4	2.2	2.9
	宮城県	81	80	80	80	77	79	△ 2.3	△ 0.8	0.4	△ 1.0	△ 3.3	2.1
	山梨県	29	29	29	29	29	28	4.1	1.5	△ 0.1	△ 1.2	1.5	△ 3.5
	三重県	65	65	65	66	67	69	3.3	0.1	0.8	0.6	2.6	2.6
	石川県	43	44	43	42	43	43	△ 1.8	2.3	△ 1.0	△ 2.1	1.9	△ 1.4
福井県	180	180	182	182	187	190	8.4	△ 0.3	1.0	0.2	3.0	1.5	
香川県	34	35	34	34	35	36	0.9	1.3	△ 1.4	△ 1.3	3.6	2.2	
岡山県	68	68	68	67	68	70	0.5	0.7	△ 1.1	△ 0.8	0.9	2.9	
福岡県	30	30	30	30	30	31	0.7	1.2	△ 1.3	0.9	1.9	1.7	
奈良県	39	39	39	39	39	39	16.4	0.2	1.1	0.8	△ 1.6	△ 0.2	
山口県	48	49	48	48	47	47	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4	1.0	
長野県	75	74	75	76	76	77	2.8	△ 0.7	1.8	0.4	△ 0.2	2.3	
北海道	177	179	180	179	181	182	△ 0.3	1.4	0.5	△ 0.3	1.0	0.4	
岐阜県	68	68	68	67	68	68	2.0	0.2	0.0	△ 0.8	1.7	△ 0.3	
徳島県	24	23	24	25	24	24	4.4	△ 1.4	1.9	2.8	△ 3.1	2.2	
福島県	65	66	66	65	67	67	△ 4.3	1.7	0.5	△ 1.7	2.4	1.4	
新潟県	80	82	82	81	83	83	△ 0.7	2.5	△ 0.2	△ 1.4	2.0	0.5	
和歌山県	29	29	29	28	29	28	3.3	0.1	△ 2.9	△ 2.3	2.7	△ 1.4	
愛媛県	45	46	45	45	46	46	3.8	1.4	△ 0.8	△ 1.6	3.3	0.8	
徳島県	23	24	23	23	24	24	△ 1.2	1.1	△ 1.8	0.9	2.0	0.9	
大分県	38	38	38	38	37	38	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.6	2.3	
熊本県	57	58	57	56	56	56	5.2	0.9	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.4	0.8	
山形県	38	38	38	38	39	39	△ 0.9	1.3	△ 0.8	△ 0.8	3.3	0.9	
佐賀県	28	28	28	28	29	29	8.5	0.3	1.1	△ 0.8	2.9	1.9	
長崎県	43	43	42	42	41	40	1.9	1.1	△ 3.2	0.0	△ 3.1	△ 1.4	
岩手県	42	42	42	42	42	42	2.4	△ 1.4	0.3	△ 0.3	△ 1.6	2.2	
高知県	23	23	23	23	23	23	2.8	0.9	△ 0.4	△ 0.5	0.3	0.8	
鳥取県	18	18	18	18	19	19	△ 3.7	1.2	0.0	1.2	4.6	1.0	
秋田県	33	33	33	32	32	32	2.1	0.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	
鹿児島県	51	53	53	53	57	58	8.2	4.0	△ 1.2	1.2	7.8	1.6	
宮崎県	34	35	35	34	35	36	9.5	1.4	△ 0.7	△ 2.6	4.0	1.9	
沖縄県	42	42	42	42	40	41	4.5	△ 0.5	△ 1.0	0.9	△ 4.0	0.5	
全国計		4,981	5,078	5,130	5,189	5,134	0.2	1.2	0.2	0.5	0.8	1.9	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」

- (注) 1 事業所規模5人以上の数値である。
 2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査(全国調査)の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
 3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。
 4 ランク区分は令和5年の見直し後のもの。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比増減（％）				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	1,028	1,039	1,056	1,065	1,081	2.2	1.0	1.6	0.9	1.5
	神奈川県	223	226	228	229	232	1.4	1.3	1.0	0.8	0.9
	大阪府	368	370	373	375	377	1.7	0.7	0.9	0.4	0.5
	愛知県	291	293	294	294	295	1.8	0.5	0.4	0.1	0.1
	埼玉県	154	156	159	159	159	1.7	1.5	1.7	0.2	0.3
	千葉県	124	126	128	128	129	2.0	1.5	1.3	0.2	0.4
	兵庫県	142	143	144	143	143	1.3	0.6	0.3	△ 0.4	△ 0.3
	京都府	76	77	77	77	77	1.3	0.8	0.1	△ 0.0	△ 0.1
	茨城県	80	81	82	82	82	1.3	0.9	1.0	0.6	0.3
	静岡県	118	118	119	119	119	1.2	0.2	0.5	0.1	0.1
B ランク	富山県	37	37	37	37	37	0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.8
	広島県	102	102	103	102	102	0.9	0.3	0.8	△ 0.7	△ 0.3
	島根県	40	40	40	40	40	1.8	0.3	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.0
	滋賀県	58	58	59	59	59	1.3	0.8	1.0	0.3	0.6
	栃木県	62	63	63	64	64	1.6	0.8	0.2	1.1	0.7
	群馬県	74	74	74	73	73	0.9	0.0	0.1	△ 0.8	△ 0.3
	宮城県	22	23	23	23	23	1.5	0.7	0.6	0.6	0.0
	山梨県	50	51	51	51	51	1.2	0.1	0.4	0.6	△ 0.2
	三重県	39	39	39	38	38	0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.7	0.1
	石川県	174	177	178	177	177	1.5	1.4	0.6	△ 0.1	△ 0.1
C ランク	福井県	33	33	32	32	32	0.9	0.8	△ 2.8	△ 1.0	0.1
	香川県	60	61	60	60	60	1.2	0.9	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4
	岡山県	26	26	26	26	26	0.9	0.3	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7
	福岡県	25	25	25	25	25	1.3	0.8	0.2	△ 0.1	△ 0.2
	奈良県	41	41	41	40	40	0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2
	山口県	64	64	64	64	64	1.0	0.2	0.3	0.1	0.2
	長野県	156	157	157	156	155	1.1	0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.6
	北海道	60	61	61	61	61	1.2	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.1
	岐阜県	20	20	20	20	20	0.7	0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1
	徳島県	58	58	58	58	57	0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0
全国計	福新	73	73	73	72	72	0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.8
	和歌山	24	24	25	24	24	0.8	0.3	0.3	△ 0.6	△ 1.0
	愛媛県	41	41	41	40	40	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4
	高知県	21	21	20	20	20	0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1
	大分県	34	33	33	33	33	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4
	熊本県	49	50	50	50	50	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4
	山形県	33	32	32	32	32	0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7
	佐賀県	24	24	24	24	24	0.6	0.4	0.2	△ 0.4	0.2
	長崎県	37	37	37	36	36	0.0	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.9
	岩手県	37	37	37	36	36	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.8
全国計	高知県	20	20	20	19	19	0.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8
	鳥取県	16	16	16	16	16	0.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.7
	秋田県	29	29	29	29	28	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.2	△ 1.4
	鹿児島	46	46	46	46	46	0.8	0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.5
	宮崎県	30	30	30	30	30	0.9	0.3	0.2	△ 0.4	△ 0.2
	青森県	36	36	35	35	35	0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.2
	沖縄県	43	44	45	45	45	2.2	2.0	1.2	0.2	0.0
	全国計	4,399	4,430	4,461	4,469	4,484	1.5	0.7	0.7	0.2	0.4

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」
(注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。(＝雇用保険における一括適用)
2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
3 被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。日雇労働被保険者の都道府県計は全国計に必ずしも一致しない。
4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。
5 ランク区分は令和5年の見直し後のもの。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比（%）				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	810	816	823	833	838	1.9	0.7	0.9	1.2	0.6
	神奈川県	509	505	500	503	508	2.6	△ 0.8	△ 1.0	0.6	1.0
	大阪府	459	463	463	465	467	3.6	0.7	0.0	0.6	0.4
	愛知県	414	414	417	418	422	1.6	0.0	0.6	0.4	0.8
	埼玉県	398	396	399	403	404	1.4	△ 0.4	0.7	1.0	0.2
	千葉県	337	338	338	339	342	1.1	0.2	0.0	0.4	0.9
	兵庫県	274	275	276	277	278	△ 0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	京都府	137	136	135	135	135	1.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.7	0.4
	茨城県	151	150	150	150	150	0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2
	静岡県	200	198	198	197	197	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.1
B ランク	富山県	56	56	56	55	55	0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.9	0.0
	広島県	145	145	145	145	145	0.6	0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.2
	滋賀県	77	76	75	76	78	1.6	△ 0.8	△ 1.4	1.5	2.1
	栃木県	103	103	103	103	103	0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3
	群馬県	103	103	103	103	103	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3
	宮城県	123	122	122	121	122	1.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	1.1
	山梨県	45	44	44	44	44	△ 0.2	△ 2.9	0.7	△ 0.9	1.6
	三重県	99	96	95	94	93	3.2	△ 3.0	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.4
	石川県	62	61	61	61	61	0.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	0.5
	福岡県	261	262	262	262	262	0.9	0.4	0.1	0.1	0.2
	香川県	49	49	49	48	48	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.4
	岡山県	96	96	96	96	96	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	福井県	43	42	42	41	41	0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.7
	奈良県	66	66	66	66	65	0.5	0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.8
	山口県	69	68	68	66	66	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.7	△ 2.2	△ 0.9
	長野県	114	114	112	111	111	0.2	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2	0.1
	北海道	267	263	261	260	264	0.9	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	1.4
	岐阜県	111	111	111	111	111	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.1
	徳島県	36	36	36	36	35	0.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
	福井県	98	97	97	96	96	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3
新潟県	118	117	116	116	116	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.5	0.0	
和歌山県	48	48	46	46	46	2.1	△ 1.9	△ 2.5	△ 0.9	0.4	
愛媛県	69	68	68	68	67	0.4	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.3	
島根県	36	35	35	37	35	△ 0.3	△ 4.4	0.9	5.7	△ 4.6	
C ランク	大分県	59	59	59	59	58	0.9	0.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0
	熊本県	91	92	92	92	92	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2
	山形県	59	58	58	58	57	1.7	△ 1.9	0.0	1.0	△ 1.2
	佐賀県	43	44	44	44	44	△ 3.0	3.1	0.9	0.0	△ 0.5
	長崎県	67	67	66	66	65	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3
	岩手県	66	66	64	64	63	△ 0.4	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.1
	高知県	36	35	35	35	34	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9
	鳥取県	30	30	30	30	30	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
	秋田県	50	49	49	47	47	0.0	△ 1.6	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.5
	鹿児島県	80	80	80	80	79	△ 1.2	△ 0.5	0.3	△ 0.4	△ 1.1
宮崎県	56	56	55	54	54	0.5	0.2	△ 1.4	△ 1.8	△ 0.4	
青森県	65	65	64	64	63	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.3	
沖縄県	73	74	74	75	76	3.0	0.4	0.5	0.8	1.7	
全国計	6,750	6,710	6,713	6,723	6,747	1.0	△ 0.6	0.0	0.1	0.4	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

- (注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 2 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の年平均結果を遡って一部改定している。
 3 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
 4 ランク区分は令和5年の見直し後のもの。
 5 前年比は労働基準局賃金課において就業者数から算出。

III 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

(1) 令和5年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額				結審月日 (答申日)	採決状況	発効日
			最低賃金額 (円)	前年度比 (%)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	1072	1113	104	41	3.82%	8月7日	● 使側4名反対	10月1日
A	神奈川	1071	1112	104	41	3.83%	8月4日	● 使側1名反対	10月1日
A	大阪	1023	1064	104	41	4.01%	8月7日	○	10月1日
A	愛知	986	1027	104	41	4.16%	8月4日	○	10月1日
A	埼玉	987	1028	104	41	4.15%	8月7日	○	10月1日
A	千葉	984	1026	104	42	4.27%	8月7日	●	10月1日
B	兵庫	960	1001	104	41	4.27%	8月7日	●	10月1日
B	京都	968	1008	104	40	4.13%	8月10日	●	10月6日
B	茨城	911	953	105	42	4.61%	8月7日	●	10月1日
B	静岡	944	984	104	40	4.24%	8月7日	●	10月1日
B	富山	908	948	104	40	4.41%	8月7日	●	10月1日
B	広島	930	970	104	40	4.30%	8月4日	○	10月1日
B	滋賀	927	967	104	40	4.31%	8月7日	● 使側2名反対	10月1日
B	栃木	913	954	104	41	4.49%	8月7日	●	10月1日
B	群馬	895	935	104	40	4.47%	8月9日	○	10月5日
B	宮城	883	923	105	40	4.53%	8月7日	○	10月1日
B	山梨	898	938	104	40	4.45%	8月7日	○	10月1日
B	三重	933	973	104	40	4.29%	8月7日	● 使側3名反対	10月1日
B	石川	891	933	105	42	4.71%	8月8日	○	10月8日
B	福岡	900	941	105	41	4.56%	8月10日	●	10月6日
B	香川	878	918	105	40	4.56%	8月7日	○	10月1日
B	岡山	892	932	104	40	4.48%	8月7日	○	10月1日
B	福井	888	931	105	43	4.84%	8月7日	●	10月1日
B	奈良	896	936	104	40	4.46%	8月7日	○	10月1日
B	山口	888	928	105	40	4.50%	8月7日	○	10月1日
B	長野	908	948	104	40	4.41%	8月7日	●	10月1日
B	北海道	920	960	104	40	4.35%	8月7日	●	10月1日
B	岐阜	910	950	104	40	4.40%	8月7日	● ▲ 使側1名 労働者側2名反対	10月1日
B	徳島	855	896	105	41	4.80%	8月7日	○	10月1日
B	福島	858	900	105	42	4.90%	8月7日	● 使側3名反対	10月1日
B	新潟	890	931	105	41	4.61%	8月7日	●	10月1日
B	和歌山	889	929	104	40	4.50%	8月7日	○	10月1日
B	愛媛	853	897	105	44	5.16%	8月10日	●	10月6日
B	島根	857	904	105	47	5.48%	8月10日	●	10月6日
C	大分	854	899	105	45	5.27%	8月10日	●	10月6日
C	熊本	853	898	105	45	5.28%	8月14日	●	10月8日
C	山形	854	900	105	46	5.39%	8月18日	●	10月14日
C	佐賀	853	900	106	47	5.51%	8月18日	●	10月14日
C	長崎	853	898	105	45	5.28%	8月17日	●	10月13日
C	岩手	854	893	105	39	4.57%	8月8日	▲	10月4日
C	高知	853	897	105	44	5.16%	8月14日	●	10月8日
C	鳥取	854	900	105	46	5.39%	8月9日	●	10月5日
C	秋田	853	897	105	44	5.16%	8月7日	●	10月1日
C	鹿児島	853	897	105	44	5.16%	8月10日	●	10月6日
C	宮崎	853	897	105	44	5.16%	8月10日	●	10月6日
C	青森	853	898	105	45	5.28%	8月10日	●	10月7日
C	沖縄	853	896	105	43	5.04%	8月14日	●	10月8日
全国加重平均額		961	1004	104	43	4.47%	—		—

備考

- 1 全国加重平均額 1,004円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致14件 ●使用者側反対26件 ▲労働者側反対 1件
● 使用者側一部反対 5件 ●▲使用者側、労働者側双方一部反対 1件
- 3 答申時期 前年より早い16件 前年より遅い27件 前年と同じ4件
- 4 発効日 前年より早い14件 前年より遅い9件 前年と同じ24件
- 5 目安との比較 目安を上回る24件
- 6 異議申出状況 47局（前年度46局）

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

ランク	都道府県	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A ランク	東京都										
	神奈川県										
	大阪府		-1					+1			
	愛知県	+1	+1	+1				+1			
B ランク	千葉県	+2	+1								
	兵庫県	+2									
	京都府	+1									
	茨城県	+1									
	静岡県	+1									
	富山県	+2									
	広島県	+1									
	滋賀県		+1								
	栃木県					+1					
	群馬県					+1					
	埼玉県	+1									
	山梨県	+1									
	三重県	+2									
	石川県	+2									
	福井県	+2									
	香川県	+1									
	岡山県	+1									
	福岡県	+1									
	奈良県										
	山形県										
	長崎県										
	北九州										
	徳島県										
	福ushima県										
	新潟県										
	和歌山県										
愛媛県											
C ランク	島根県	+2	+1	+1							
	大分県	+2	+1								
	熊本県	+1									
	山形県										
	佐賀県										
	長崎県										
	岩手県										
	高知県										
	鳥取県										
	秋田県										
	鹿嶋県										
	宮城県										
	青森県										
	沖縄県										

(注) 令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している

(3) 効力発生年月日の推移

ランク	都道府県	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A ランク	東京都	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	神奈川県	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	大阪府	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	愛知県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	埼玉県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	千葉県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	兵庫県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	京都府	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	茨城県	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	静岡県	10.5	10.3	10.5	10.4	10.4	10.3	10.4	10.1	10.2	10.5
B ランク	富山県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	広島県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	滋賀県	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1
	栃木県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	群馬県	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.2	10.5
	宮城県	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	山梨県	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.3	10.1	10.9	10.1	10.20
	三重県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	石川県	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.1	10.1
	福井県	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	10.1
	奈良県	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.4	10.5	10.1	10.1	10.1
	山形県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	10.1	10.13	10.1
	長崎県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	10.1
	北陸県	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1
	岐阜県	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	徳島県	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1
	福岡県	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	10.1
	新潟県	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	10.1
	和歌山県	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	愛媛県	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1
根室市	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.5	
C ランク	大分県	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.5	10.6
	熊本県	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	山形県	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
	佐賀県	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.4	10.2	10.6	10.14
	長崎県	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	10.2	10.14
	岩手県	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.3	10.8	10.13
	高知県	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	10.20	10.4
	鳥取県	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.5	10.3	10.2	10.8
	秋田県	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1
	鹿児島県	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	10.6
	宮崎県	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.5	10.4	10.3	10.6	10.6
	青森県	10.24	10.18	10.20	10.6	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	10.6
	沖縄県	10.24	10.9	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.6	10.7

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(単位：円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
全 国	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)	930 (3.10)	961 (3.33)	1,004 (4.47)
Aランク	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)	1,035 (3.09)	1,077 (4.06)
Bランク	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)	935 (3.54)	953 (4.50)
Cランク	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)	897 (3.46)	898 (5.28)
Dランク	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)	854 (3.89)	— —

(注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。

2 ()内は引上げ率(%)を示す。

3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

4 平成29年度はランク区分の入替え(埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

5 令和5年度より3ランクとなっている。令和5年度のランク別引上げ率は、ランク区分の入替え後の金額に対するもの。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
① 最高額 (円)	708 東京	708 東京	710 東京	714 東京	719 東京	739 東京	766 東京 神奈川	791 東京	821 東京	837 東京	850 東京
② 最低額 (円)	604 沖縄	605 青森 岩手 長崎 佐賀 鹿兒島 宮崎 秋田 沖縄	606 青森 岩手 長崎 佐賀 鹿兒島 宮崎 秋田 沖縄	608 青森 岩手 長崎 佐賀 鹿兒島 宮崎 秋田 沖縄	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿兒島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 鳥取 高根 高知 佐賀 長崎 鹿兒島 宮崎 沖縄	645 岩手 高知 沖縄	652 鳥取 高知
格差 ②/①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1	76.7

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
① 最高額 (円)	869 東京	888 東京	907 東京	932 東京	958 東京	985 東京	1013 東京	1,013 東京	1,041 東京	1,072 東京	1,113 東京
② 最低額 (円)	664 鳥取 島根 高知 熊本 宮崎 長崎 大分 佐賀 沖縄	677 鳥取 高知 大分 宮崎 熊本 沖縄	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 高知 佐賀 大分 宮崎 熊本 鹿兒島 沖縄	761 鹿兒島	790 青森 岩手 山形 愛媛 長崎 宮崎 鹿兒島 秋田 鳥取 佐賀 大分 宮崎 沖縄	792 秋田 高知 佐賀 宮崎 沖縄	820 高知 沖縄	853 青森 秋田 高知 熊本 鹿兒島 愛媛 長崎 宮崎 沖縄	893 岩手
格差 ②/①×100	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8	79.6	80.2

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

令和5年度 ランク	都道府県	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
A ランク	東京都	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.98	3.82
	神奈川県	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77	2.98	3.83
	大阪府	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90	3.13	4.01
	愛知県	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02	3.25	4.16
	埼玉県	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02	3.24	4.15
	千葉県	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03	3.25	4.27
	兵庫県	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11	3.45	4.27
	京都府	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08	3.31	4.13
	茨城県	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29	3.64	4.61
	静岡県	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16	3.40	4.24
B ランク	富山県	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53	4.41
	広島県	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21	3.45	4.30
	滋賀県	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23	3.46	4.31
	栃木県	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28	3.51	4.49
	群馬県	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35	3.47	4.47
	埼玉県	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39	3.52	4.53
	千葉県	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70	4.45
	三重県	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20	3.44	4.29
	石川県	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36	3.48	4.71
	福井県	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33	3.45	4.56
	岐阜県	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41	3.54	4.56
	静岡県	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36	3.48	4.48
	愛知県	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.50	4.84
	奈良県	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34	3.46	4.46
	和歌山県	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38	3.62	4.50
	徳島県	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53	4.41
	香川県	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25	3.49	4.35
	岡山県	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29	3.41	4.40
	広島県	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52	3.76	4.80
	福岡県	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50	3.62	4.90
C ランク	新潟県	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37	3.61	4.61
	和歌山県	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37	3.49	4.50
	愛媛県	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53	3.90	5.16
	島根県	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04	4.00	5.48
	大分県	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79	3.89	5.27
	熊本県	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90	5.28
	山形県	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66	3.89	5.39
	佐賀県	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66	3.90	5.51
	長崎県	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90	5.28
	岩手県	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53	4.02	4.57
高知県	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02	5.16	
鳥取県	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66	4.02	5.39	
秋田県	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79	3.77	5.16	
鹿児島県	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53	3.90	5.16	
宮崎県	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90	5.16	
青森県	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66	3.77	5.28	
沖縄県	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02	5.04	

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
平成 26 年	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
平成 27 年	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
平成 28 年	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
平成 29 年	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
平成 30 年	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
令和 元 年	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和 2 年	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
令和 3 年	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
令和 4 年	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7
令和 5 年	15,105	1,558	10.3	59.6	35.2	5.2	163,175	3,786	2.3
令和 6 年	15,485	1,633	10.5	61.9	32.2	5.9	173,558	4,053	2.3

（注）各年とも1月～3月の結果である。

※ 令和3年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

(2) 業種別法違反の状況（令和6年1月～3月、全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率%	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率%	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率%
01 製造業	3,649	429	11.8%	3,373	385	11.4%	276	44	15.9%
01 食料品製造業	931	98	10.5%	931	98	10.5%	0	0	-
02 繊維工業	330	39	11.8%	330	39	11.8%	0	0	-
03 衣服その他の繊維製品製造業	294	27	9.2%	294	27	9.2%	0	0	-
04 木材・木製品製造業	59	6	10.2%	59	6	10.2%	0	0	-
05 家具・装備品製造業	51	7	13.7%	51	7	13.7%	0	0	-
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	136	9	6.6%	136	9	6.6%	0	0	-
07 印刷・製本業	151	22	14.6%	151	22	14.6%	0	0	-
08 化学工業	219	30	13.7%	215	30	14.0%	4	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	51	10	19.6%	48	8	16.7%	3	2	66.7%
10 鉄鋼業	16	0	0.0%	6	0	0.0%	10	0	0.0%
11 非鉄金属製造業	16	5	31.3%	13	5	38.5%	3	0	0.0%
12 金属製品製造業	213	29	13.6%	208	28	13.5%	5	1	20.0%
13 一般機械器具製造業	136	19	14.0%	101	9	8.9%	35	10	28.6%
14 電気機械器具製造業	270	38	14.1%	97	13	13.4%	173	25	14.5%
15 輸送用機械等製造業	73	9	12.3%	31	3	9.7%	42	6	14.3%
16 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	-
17 その他の製造業	700	81	11.6%	699	81	11.6%	1	0	0.0%
02 鉱業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
03 建設業	232	25	10.8%	232	25	10.8%	0	0	-
01 土木木工事業	41	6	14.6%	41	6	14.6%	0	0	-
02 建築工事業	104	10	9.6%	104	10	9.6%	0	0	-
03 その他の建設業	87	9	10.3%	87	9	10.3%	0	0	-
04 運輸交通業	35	9	25.7%	35	9	25.7%	0	0	-
02 道路旅客運送業	12	4	33.3%	12	4	33.3%	0	0	-
03 道路貨物運送業	23	5	21.7%	23	5	21.7%	0	0	-
04 その他の運輸交通業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
05 貨物取扱業	11	1	9.1%	11	1	9.1%	0	0	-
1号～5号 計	3,928	464	11.8%	3,652	420	11.5%	276	44	15.9%
06 農林業	78	19	24.4%	78	19	24.4%	0	0	-
01 農業	76	19	25.0%	76	19	25.0%	0	0	-
02 林業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
07 畜産・水産業	27	2	7.4%	27	2	7.4%	0	0	-
01 畜産業	22	2	9.1%	22	2	9.1%	0	0	-
02 水産業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	-
08 商業	6,395	657	10.3%	6,379	655	10.3%	16	2	12.5%
01 卸売業	1,309	105	8.0%	1,306	105	8.0%	3	0	0.0%
02 小売業	4,143	453	10.9%	4,130	451	10.9%	13	2	15.4%
03 理美容業	796	82	10.3%	796	82	10.3%	0	0	-
04 その他の商業	147	17	11.6%	147	17	11.6%	0	0	-
09 金融・広告業	66	8	12.1%	66	8	12.1%	0	0	-
01 金融業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	-
02 広告・あっせん業	61	8	13.1%	61	8	13.1%	0	0	-
10 映画・演劇業	9	0	0.0%	9	0	0.0%	0	0	-
11 通信業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	-
12 教育・研究業	101	12	11.9%	101	12	11.9%	0	0	-
13 保健衛生業	959	82	8.6%	959	82	8.6%	0	0	-
01 医療保健業	231	24	10.4%	231	24	10.4%	0	0	-
02 社会福祉施設	688	56	8.1%	688	56	8.1%	0	0	-
03 その他の保健衛生業	40	2	5.0%	40	2	5.0%	0	0	-
14 接客娯楽業	3,226	323	10.0%	3,226	323	10.0%	0	0	-
01 旅館業	536	47	8.8%	536	47	8.8%	0	0	-
02 飲食店	2,541	261	10.3%	2,541	261	10.3%	0	0	-
03 その他の接客娯楽業	149	15	10.1%	149	15	10.1%	0	0	-
15 清掃・と畜業	278	27	9.7%	278	27	9.7%	0	0	-
16 官公署	0	0	-	0	0	-	0	0	-
17 その他の事業	413	39	9.4%	410	39	9.5%	3	0	0.0%
01 派遣業	19	0	0.0%	17	0	0.0%	2	0	0.0%
02 その他の事業	394	39	9.9%	393	39	9.9%	1	0	0.0%
6号～17号 計	11,557	1,169	10.1%	11,538	1,167	10.1%	19	2	10.5%
合計	15,485	1,633	10.5%	15,190	1,587	10.4%	295	46	15.6%